新株式発行届出目論見書

平 成 17 年 1 月

共立印刷株式会社

1．　この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式374,000千円(見込額)の募集については、当社は証券取引法第５条により有価証券届出書を平成17年１月12日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

　したがって、募集の発行価格等については今後訂正が行われます。

　なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2．　この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部　特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行届出目論見書

共立印刷株式会社
東京都板橋区清水町36番１号

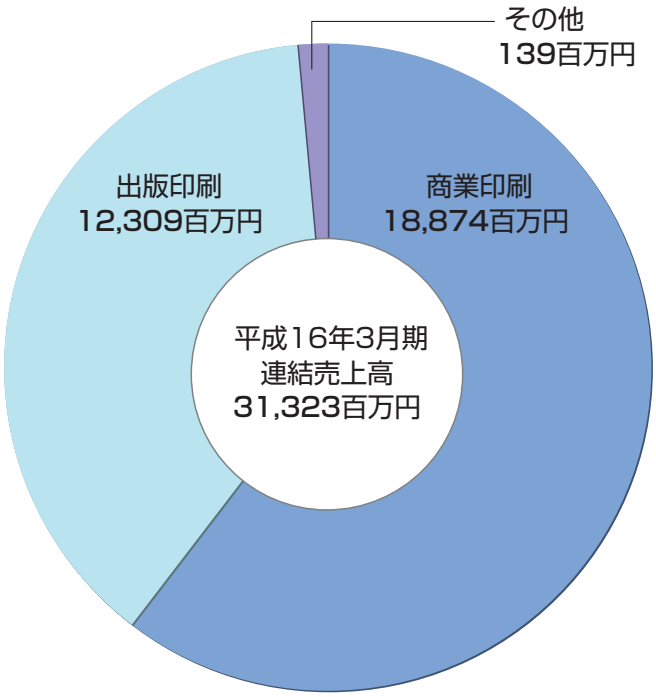
1.事業の内容

■印刷事業の構成

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。

主要製品は商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）となっております。

■売上の構成



■製品事例

出版印刷

■定期物（週刊誌、月刊誌）

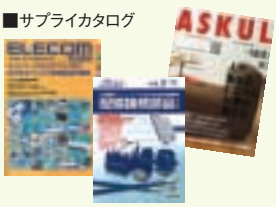
■不定期物（地図、ガイドブック）

商業印刷

■パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等

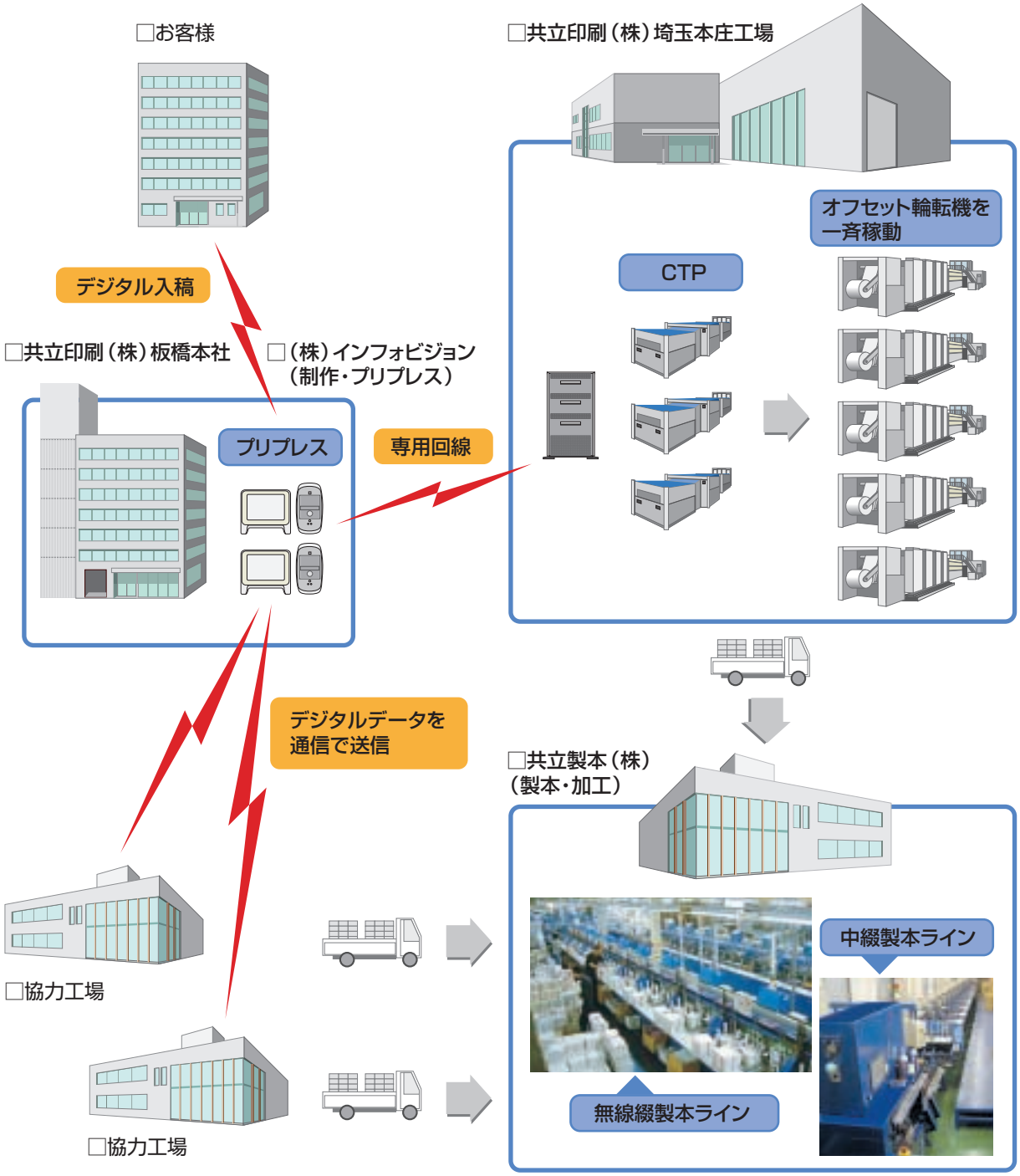
■通信販売カタログ

■サプライカタログ



■事業の概要

当社グループは、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信する、デジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。さらに、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）との連携を行い、通信回線にてCTP刷版データをこの協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。



当社グループは、プリプレスから印刷工程のフルデジタル化を基礎とし、協力会社（地方の印刷会社）に対して通信回線でCTP刷版データを配信し、印刷物を短期間に完成し納品しております。

図-1　協力会社との全国ネットワーク図

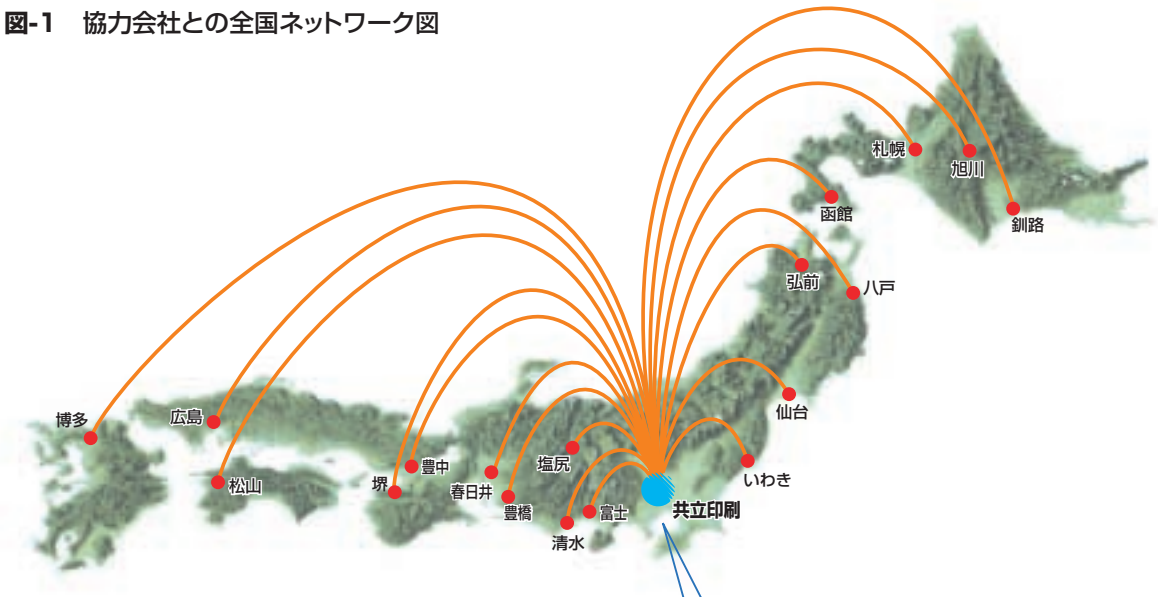
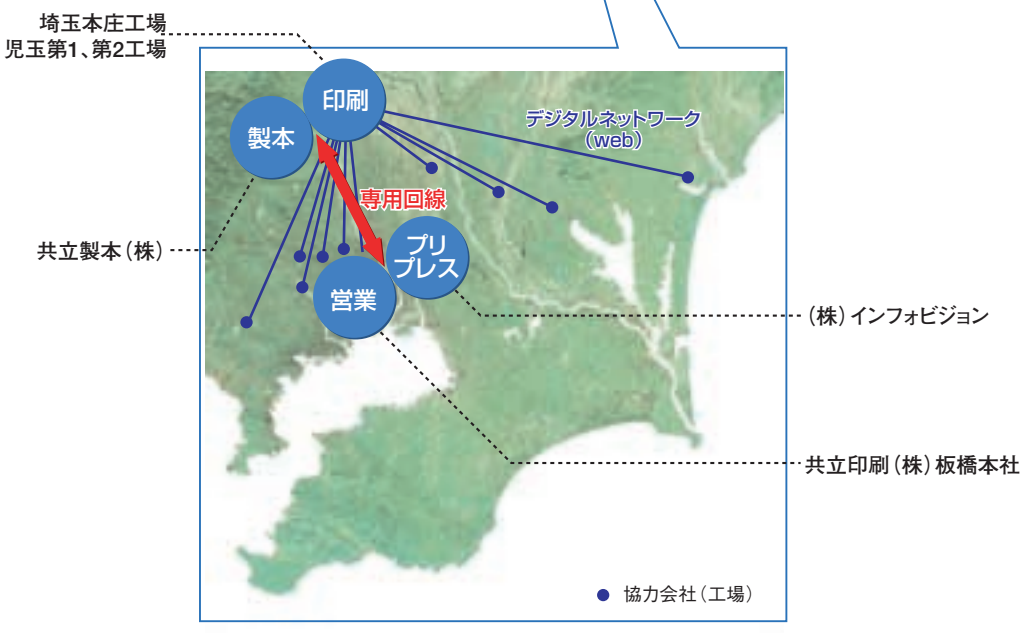


図-2　協力会社との首都圏ネットワーク図



■印刷工場の概要

当社グループは、印刷工場として埼玉本庄工場、埼玉児玉第1工場、埼玉児玉第2工場があり、製本・加工を行っている共立製本株式会社の工場があります。

□埼玉本庄工場

□埼玉児玉第1工場

□埼玉児玉第2工場

□共立製本株式会社

2.業績等の推移

連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月中間
売上高（千円）	―	―	―	31,609,024	31,323,358	14,428,672
経常利益（千円）	―	―	―	677,218	905,632	868,925
当期（中間）純利益（千円）	―	―	―	147,718	450,819	489,808
純資産額（千円）	―	―	―	2,923,573	3,398,712	3,868,081
総資産額（千円）	―	―	―	30,357,954	31,658,526	30,410,933
1株当たり純資産額（円）	―	―	―	3,578.42	415.99	236.72
1株当たり当期(中間)純利益金額（円）	―	―	―	261.30	55.17	29.98
潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益金額（円）	―	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	―	9.6	10.7	12.7
自己資本利益率（%）	―	―	―	6.9	14.3	―
株価収益率（倍）	―	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	2,340,981	△241,492	252,806
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	△328,294	△265,478	△76,604
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	―	△709,278	2,076,764	△872,714
現金及び現金同等物の期末（中間期末）残高（千円）	―	―	―	4,453,964	6,023,757	5,327,245
従業員数（名）	―	―	―	671	651	588

（注）1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　提出会社は、平成15年８月20日付で、普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成16年３月期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
3　第23期、第24期及び第25期中間期の連結財務諸表及び中間連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けております。
4　平成15年３月期から連結財務諸表を作成しております。
5　潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益金額については、第23期は、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期及び第25期中間期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6　株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
7　当社は、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に分割しております。そこで株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日付・JQ証（上審）16第３号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月中間
1株当たり当期(中間)純利益金額（円）	―	―	―	13.06	27.58	29.98
潜在株式調整後1株当たり当期（中間）純利益金額（円）	―	―	―	―	―	―
1株当たり純資産額（円）	―	―	―	178.92	207.99	236.72

提出会社の経営指標等

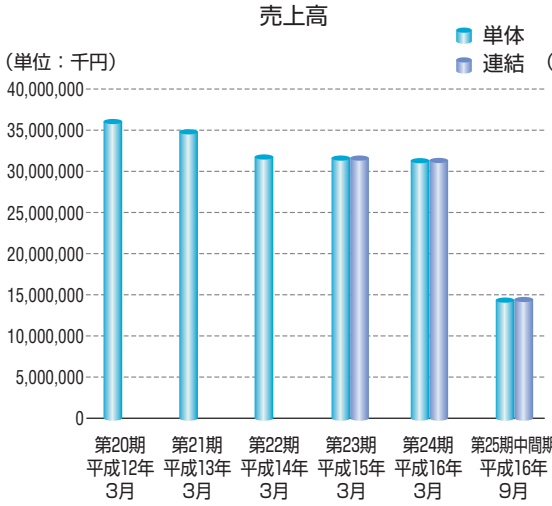
回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月中間
売上高	（千円）	36,051,446	34,803,951	31,743,173	31,610,579	31,292,170	14,352,041
経常利益	（千円）	124,043	728,192	453,661	563,943	681,313	752,346
当期（中間）純利益	（千円）	128,417	306,266	209,815	43,708	338,774	416,767
資本金	（千円）	85,000	85,000	85,000	828,500	828,500	828,500
発行済株式総数	（千株）	170	170	255	817	8,170	16,340
純資産額	（千円）	937,869	1,298,956	1,474,853	2,947,964	3,311,059	3,707,387
総資産額	（千円）	27,909,557	31,190,678	28,856,499	27,827,053	28,665,728	27,476,961
1株当たり純資産額	（円）	5,516.87	7,640.92	5,783.74	3,608.28	405.27	—
1株当たり配当額 （内、1株当たり中間配当額）	（円）	75.00 (—)	75.00 (—)	50.00 (—)	50.00 (—)	5.00 (—)	— (—)
1株当たり当期(中間)純利益金額	（円）	755.39	1,801.56	822.80	77.31	41.46	—
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額	（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	（%）	3.4	4.2	5.1	10.6	11.6	13.5
自己資本利益率	（%）	14.7	27.4	15.1	2.0	10.8	—
株価収益率	（倍）	—	—	—	—	—	—
配当性向	（%）	9.9	4.2	6.1	64.7	12.1	—
従業員数	（名）	917	776	586	429	434	417

（注）1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第23期、第24期及び第25期中間期の財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第20期、第21期及び第22期については、当該監査を受けておりません。
3　提出会社は、平成13年７月17日付で普通株式１株を1.5株に分割しており、平成15年８月20日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。
なお、平成14年３月期及び平成16年３月期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
4　潜在株式調整後１株当たり当期（中間）純利益金額については、第20期から第23期については、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期及び第25期中間期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5　株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
6　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第５　経理の状況　２　財務諸表等(1)　財務諸表」の「１株当たり情報」をご参照ください。
7　当社は、平成13年７月17日付で普通株式１株を1.5株に、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に分割しております。そこで株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日付・JQ証（上審）16第３号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第20期、第21期及び第22期の当該数値（１株当たり配当額についてはすべての数値）については新日本監査法人の監査を受けておりません。

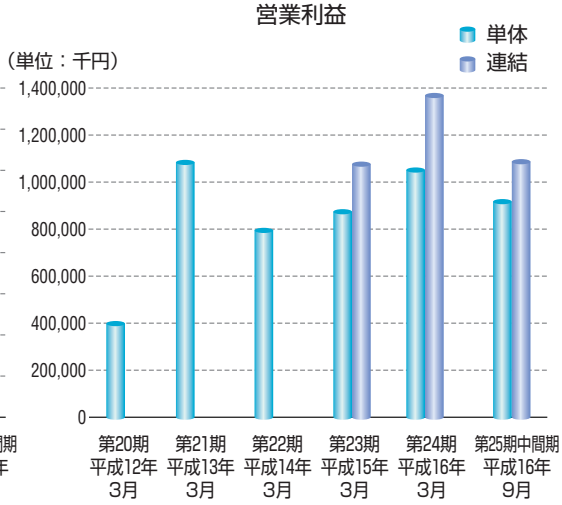
回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年9月中間
1株当たり当期(中間)純利益金額	（円）	25.17	60.05	41.14	3.86	20.73	—
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額	（円）	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額	（円）	183.89	254.69	289.18	180.41	202.63	—
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	（円）	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	— (—)

3.事業の概況

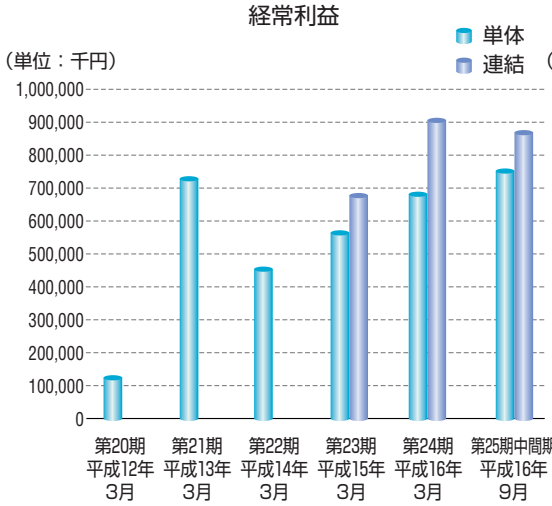
売上高



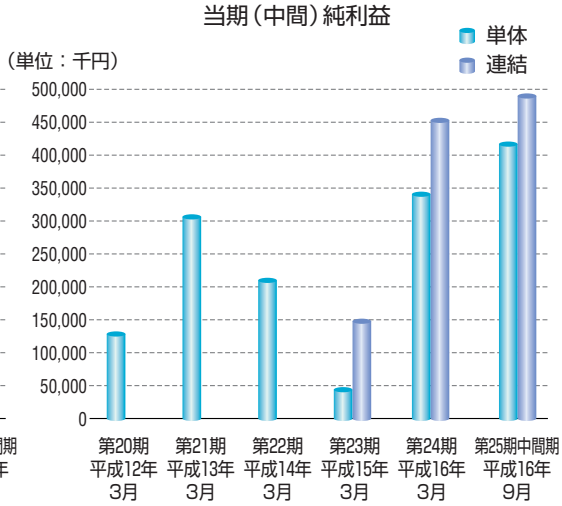
営業利益



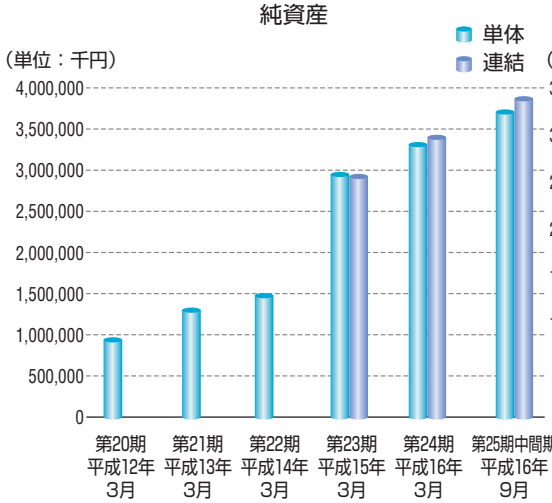
経常利益



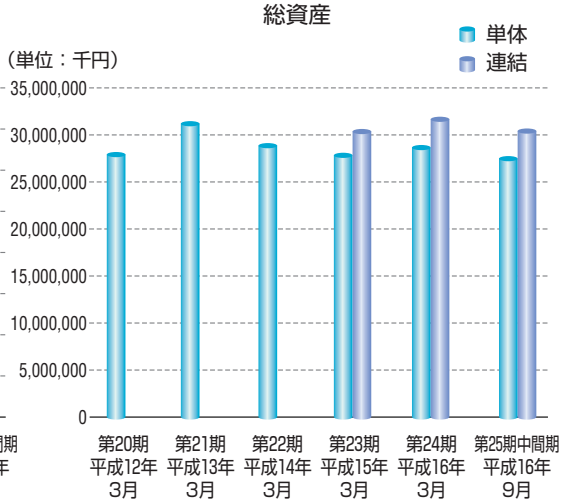
当期(中間)純利益



純資産



総資産



目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【証券情報】 …… 2
　第１ 【募集要項】 …… 2
　　１ 【新規発行株式】 …… 2
　　２ 【募集の方法】 …… 2
　　３ 【募集の条件】 …… 3
　　４ 【株式の引受け】 …… 4
　　５ 【新規発行による手取金の使途】 …… 5
　第２ 【売出要項】 …… 6
第二部 【企業情報】 …… 7
　第１ 【企業の概況】 …… 7
　　１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 7
　　２ 【沿革】 …… 11
　　３ 【事業の内容】 …… 12
　　４ 【関係会社の状況】 …… 13
　　５ 【従業員の状況】 …… 13
　第２ 【事業の状況】 …… 14
　　１ 【業績等の概要】 …… 14
　　２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 18
　　３ 【対処すべき課題】 …… 20
　　４ 【事業等のリスク】 …… 21
　　５ 【経営上の重要な契約等】 …… 22
　　６ 【研究開発活動】 …… 22
　　７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 23
　第３ 【設備の状況】 …… 28
　　１ 【設備投資等の概要】 …… 28
　　２ 【主要な設備の状況】 …… 29
　　３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 30
　第４ 【提出会社の状況】 …… 31
　　１ 【株式等の状況】 …… 31
　　２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 33
　　３ 【配当政策】 …… 33
　　４ 【株価の推移】 …… 33
　　５ 【役員の状況】 …… 34
　　６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 37

頁
第５ 【経理の状況】……38
1 【連結財務諸表等】……40
2 【財務諸表等】……84
第６ 【提出会社の株式事務の概要】…… 124
第７ 【提出会社の参考情報】…… 125
第四部 【株式公開情報】…… 126
第１ 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】…… 126
第２ 【第三者割当等の概況】…… 128
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】…… 128
2 【取得者の概況】…… 129
3 【取得者の株式等の移動状況】…… 132
第３ 【株主の状況】…… 133

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年１月12日
【会社名】	共立印刷株式会社
【英訳名】	KYORITSU PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　田　勝　憲
【本店の所在の場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-7800
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括管理本部長　　木　村　　純
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区清水町36番１号
【電話番号】	03-5248-7800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長　　小　野　道　夫
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集)　374,000,000円 (注)　募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であります。
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【証券情報】

第１ 【募集要項】

１ 【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	1,000,000 株

(注) １ 平成17年１月12日開催の取締役会決議によっております。
２ 発行数については、平成17年1月25日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

２ 【募集の方法】

平成17年2月3日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成17年1月25日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める上場前の公募又は売出し等に関する規則（以下「上場前公募等規則」という。）第３条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	―	―	―
入札方式のうち入札によらない募集	―	―	―
ブックビルディング方式	1,000,000株	374,000,000	187,000,000
計(総発行株式)	1,000,000株	374,000,000	187,000,000

(注) １ 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
２ 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
３ 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
４ 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の２分の１相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
５ 有価証券届出書提出時における想定仮条件(440円～540円)の平均価格(490円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は 490,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格(円)	引受価額(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)９	未定 (注)９	未定 (注)11	未定 (注)11	1,000株	自　平成17年2月7日(月) 至　平成17年2月10日(木)	未定 (注)10	平成17年2月15日(火)

(注) 1　申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

2　募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。

3　申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4　申込証拠金には、利息をつけません。

5　株券受渡期日は、平成17年2月16日(水)（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。
株券は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6　発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

7　発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)９をご参照下さい。

8　申込みに先立ち、平成17年1月27日から平成17年2月2日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

9　発行価格の決定に当たり、平成17年1月25日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場（売買開始）日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年2月3日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込の受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。

10　申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。

11　平成17年1月25日開催予定の取締役会において、平成17年1月26日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

12　引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

13　前記「２　募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年1月26日に公告する予定の発行価額及び平成17年2月3日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

14　新株式に対する配当起算日は、平成16年10月１日といたします。

① 【申込取扱場所】

後記「４　株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行　池袋支店	東京都豊島区東池袋１丁目１番６号
株式会社りそな銀行　東池袋支店	東京都豊島区南池袋１丁目21番５号
中央三井信託銀行株式会社　池袋支店	東京都豊島区西池袋１丁目15番９号
株式会社ＵＦＪ銀行　池袋支店	東京都豊島区東池袋１丁目５番６号
商工組合中央金庫　池袋支店	東京都豊島区南池袋１丁目21番10号

(注)　上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

４ 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目４番１号	未定	1　買取引受けによります。 2　引受人は新株式払込金として、平成17年2月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3　引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目６番１号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目９番１号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目４番１号		
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町１番６号		
計	―	1,000,000株	―

(注) 1　引受株式数及び引受けの条件は、平成17年1月25日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2　上記引受人と発行価格決定日(平成17年2月3日)に元引受契約を締結する予定であります。

3　引受人は、上記引受株式数の内10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
460,600,000	28,000,000	432,600,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定仮条件(440円～540円)の平均価格(490円)を基礎として算出した見込額であります。
2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記手取金　432,600千円については、設備資金272,328千円の支払いに、残額は借入金の返済に充当する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部　企業情報　第３　設備の状況　３　設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第２ 【売出要項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	(千円)	―	―	―	31,609,024	31,323,358
経常利益	(千円)	―	―	―	677,218	905,632
当期純利益	(千円)	―	―	―	147,718	450,819
純資産額	(千円)	―	―	―	2,923,573	3,398,712
総資産額	(千円)	―	―	―	30,357,954	31,658,526
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	3,578.42	415.99
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	261.30	55.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	―	9.6	10.7
自己資本利益率	(%)	―	―	―	6.9	14.3
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	2,340,981	△241,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△328,294	△265,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△709,278	2,076,764
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	4,453,964	6,023,757
従業員数	(名)	―	―	―	671	651

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 提出会社は、平成15年８月20日付で、普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。
なお、平成16年３月期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
３ 第23期、第24期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
４ 平成15年３月期から連結財務諸表を作成しております。
５ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第23期は、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第24期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6　株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

7　当社は、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に分割しております。そこで株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付・ＪＱ証（上審)16第３号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	13.06	27.58
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	178.92	207.99

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	(千円)	36,051,446	34,803,951	31,743,173	31,610,579	31,292,170
経常利益	(千円)	124,043	728,192	453,661	563,943	681,313
当期純利益	(千円)	128,417	306,266	209,815	43,708	338,774
資本金	(千円)	85,000	85,000	85,000	828,500	828,500
発行済株式総数	(千株)	170	170	255	817	8,170
純資産額	(千円)	937,869	1,298,956	1,474,853	2,947,964	3,311,059
総資産額	(千円)	27,909,557	31,190,678	28,856,499	27,827,053	28,665,728
１株当たり純資産額	(円)	5,516.87	7,640.92	5,783.74	3,608.28	405.27
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	75.00 (―)	75.00 (―)	50.00 (―)	50.00 (―)	5.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	755.39	1,801.56	822.80	77.31	41.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	3.4	4.2	5.1	10.6	11.6
自己資本利益率	(%)	14.7	27.4	15.1	2.0	10.8
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	9.9	4.2	6.1	64.7	12.1
従業員数	(名)	917	776	586	429	434

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第23期及び第24期の財務諸表については、証券取引法第193条の２の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第20期、第21期及び第22期については、当該監査を受けておりません。
３　提出会社は、平成13年７月17日付で普通株式１株を1.5株に分割しており、平成15年８月20日付で普通株式１株につき10株の株式分割を行っております。
なお、平成14年３月期及び平成16年３月期の１株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第20期から第23期については、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５　株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
６　平成15年３月期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「第５　経理の状況　２　財務諸表等　(1) 財務諸表」の「１株当たり情報」をご参照ください。

7　当社は、平成13年７月17日付で普通株式１株を1.5株に、平成15年８月20日付で普通株式１株を10株に、平成16年４月30日付で普通株式１株を２株に分割しております。そこで株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における１株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付・ＪＱ証（上審)16第３号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第20期、第21期及び第22期の当該数値（１株当たり配当額についてはすべての数値）については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
１株当たり当期純利益金額	(円)	25.17	60.05	41.14	3.86	20.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり純資産額	(円)	183.89	254.69	289.18	180.41	202.63
１株当たり配当額	(円)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)

2 【沿革】

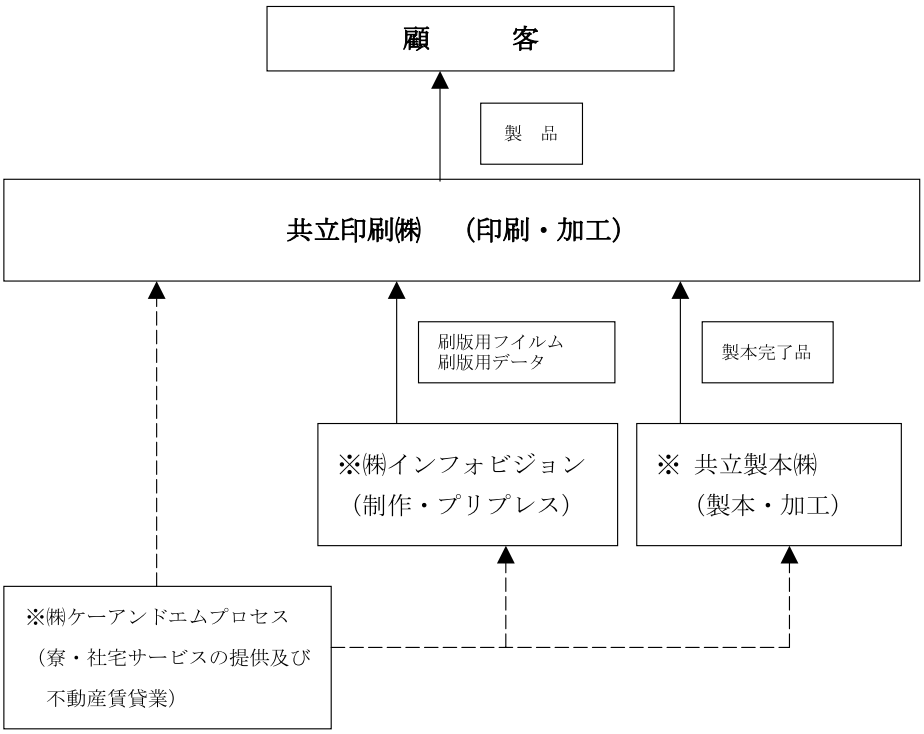
昭和55年８月	東京都豊島区東池袋２丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年８月	北海道札幌市中央区に札幌営業所開設
昭和56年９月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)設立
昭和58年３月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現　共立製本株式会社埼玉工場)を稼働
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋３丁目に本社移転
平成２年３月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地にFA化最新鋭工場として「埼玉第二工場」(現　埼玉児玉第一工場)稼働
平成４年４月	北海道札幌市中央区から西区に札幌営業所移転
平成６年８月	東京都板橋区清水町(現住所)に本社移転
平成７年６月	埼玉県児玉郡上里町の埼玉第二工場隣接地に埼玉第三工場(現　埼玉児玉第二工場)稼働
平成８年２月	東京都板橋区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)を移転
平成９年６月	東京都板橋区に共立製本株式会社(現　連結子会社)設立
平成10年２月	愛知県名古屋市東区に名古屋営業所開設
平成10年６月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現　連結子会社)設立
平成10年８月	大阪府大阪市西区に大阪営業所開設
平成10年８月	北海道札幌市西区から東区に札幌営業所移転
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場新設
平成13年３月	MBOにより編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を株式会社エス・アイ・シー(現　株式会社SIC)に譲渡
平成14年１月	制作・プリプレス部門の収益を改善するため同部門を連結子会社である株式会社インフォビジョンに営業譲渡
平成16年３月	埼玉本庄工場は、ISO14001認証を取得
平成16年11月	株式会社インフォビジョンは、ISO14001認証を取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社３社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、ＣＴＰ（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。さらに、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてＣＴＰ刷版データを、この協力会社に送り印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレス、共立製本株式会社は製本・加工を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
共立製本㈱ (注)	東京都板橋区	200	製本業務	100	印刷物の製本業務を委託 銀行からの借入金・割賦・リースの債務保証 役員の兼任　４名
㈱インフォビジョン (注)	東京都板橋区	200	印刷前工程業務	100	印刷物の企画・制作を委託 銀行からの借入金・割賦・リースの債務保証 役員の兼任　３名
㈱ケーアンドエムプロセス (注)	東京都板橋区	497	不動産賃貸業務	100	社宅・保養所の保有・管理 銀行からの借入金・割賦・リースの債務保証 役員の兼任　３名
(その他の関係会社)					
㈲ウエル	東京都板橋区	3	不動産の売買、賃貸借及び管理	(被所有) 直接20.2	役員の兼任　１名

(注)　特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

部門	従業員数(人)
生産部門	402
管理部門	46
営業部門	139
合計	587

(注)　従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
416	33.8	7.4	4,224

(注) 1　従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

第24期連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア経済の回復、国内企業のリストラ効果等の影響から一部に明るい兆しが見えてきたものの、公共投資は依然冷え込んでおり、厳しい雇用情勢が続くなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、こうした経済環境の影響を受けて値引き要請が相次ぎ、印刷単価の下落傾向が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは期初より全社を挙げ収益改善に努める一方、品質、生産効率の改善に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は313億２千３百万円(前期比0.9%減)、営業利益は13億６千８百万円(前期比27.1%増)、経常利益は９億５百万円(前期比33.7%増)、当期純利益は４億５千万円(前期比205.2%増)と大幅な増益となりました。

財政状態につきましては、受取手形割引高及び短期借入金を削減し、長期借入金及び社債にシフトしたことにより、流動比率及び固定長期適合比率は大幅に改善し、流動比率95.2%(前期73.4%)、固定長期適合比率104.7%(前期134.8%)、自己資本比率は10.7%(前期9.6%)となりました。また、割引手形残高も８億１千２百万円(前期23億２千２百万円)まで削減いたしました。

製品種類別の売上高の概要は次のとおりとなりました。

[商業印刷]

商業印刷の分野は、印刷単価の引下げ傾向は鎮静化する兆しはなく、依然として厳しい状況が続きました。こうした状況に対し、期初からグループ内の収益改善を行う一方、前期及び期中に増強した印刷機械設備の特長を活かした新規取引先、既存取引先の新たな受注を確保することができ、売上高は188億７千４百万円(前期比1.0%減)となりました。

[出版印刷]

出版印刷分野につきましては、引き続き厳しい状況ではありますが、商業印刷分野と同様、印刷機械設備の特長を活かした営業活動を続け、売上高は123億９百万円(前期比0.3%減)となり、ほぼ前年並みの売上を確保することができました。

[その他]

業務管理契約の更新に伴い、業務管理料が減少し、売上高は１億３千９百万円(前期比31.4%減)となりました。

第25期中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

当中間連結会計期間のわが国経済は、中東地域の不安定などからくる原油の高騰や中国の過熱経済への警戒感、さらには米国大統領選挙の見通しなどやや不安定な世界情勢の中にあって国内景気は、大手各企業のリストラ効果による収益回復や猛暑などのプラス効果を受けて回復感はあったものの依然として個人消費は活発とは言い難いものでありました。

こうした背景を受けて、当印刷業界におきましては、熾烈な価格競争を受けての受注単価下落などにより、依然厳しい状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、このような情勢のもと、グループの総力を挙げて収益の改善に取り組む一方、当社の機械設備を活かした受注活動に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は144億２千８百万円となりました。商業印刷物の売上高につきましては85億４千９百万円、出版印刷物の売上高は58億６千５百万円、その他の印刷物は１千４百万円となりました。

連結損益面では、営業利益10億８千６百万円、経常利益8億６千８百万円、中間純利益は４億８千９百万円と昨年を大幅に上回る業績となりました。

財政状態につきましては、総資産304億１千万円、総負債265億４千２百万円、純資産38億６千８百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第24期連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、60億２千３百万円と前連結会計年度末と比較して15億６千９百万円(前期比35.2%増)増加しております。これは流動比率及び固定長期適合比率を改善する目的で、受取手形割引高及び短期借入金を長期借入金及び社債にシフトした結果、資金増加となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億８千２百万円減少し、２億４千１百万円の支出超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ４億３千２百万円増加し、７億６千６百万円となりましたが、受取手形割引残高削減(15億１千万円)による売上債権増加に伴い８億４千９百万円、コスト削減による仕入債務減少に伴い10億６千３百万円資金が減少したことや、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ４億７千７百万円増加し、５億８百万円の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ６千２百万円増加し、２億６千５百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による４億９千６百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億８千６百万円増加し、20億７千６百万円の収入超過となりました。これは長期借入金の返済による支出26億７千４百万円、長期設備支払手形の支払３億２千万円及び長期設備未払金の支払６億円並びに短期借入金の減少額15億３千１百万円等の支出がありましたが、受取手形割引及び短期借入金を長期借入金及び社債にシフトしたことによる長期借入れによる収入50億５百万円と社債発行による収入21億７千１百万円等があったことによるものであります。この収入超過額は受取手形割引残高を８億１千２百万円に削減する資金となっております。

第25期中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が８億５千５百万円と、投資活動による支出の減少となりましたが、仕入債務が９億９千５百万円の減少、短期借入金の返済による支出16億３千９百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ６億９千６百万円減少（前連結会計年度末は15億６千９百万円の資金増）し、当中間連結会計期間末は53億２千７百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益が８億５千５百万円、減価償却費で５億８千６百万円となりましたが、投資有価証券売却益により１億４千７百万円減少し、仕入債務で９億９千５百万円減少し、その結果２億５千２百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得により２億６千５百万円の支出となりましが、投資有価証券の売却に伴い１億４千９百万円の収入となり、その結果７千６百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の借入に伴う収入28億円がありましたが、短期借入金の減少額16億３千９百万円、長期借入金の返済に伴う支出14億６千万円及び社債の償還に伴う支出２億３千万円となり、その結果８億７千２百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第24期連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,954,094	98.8
出版印刷	12,359,459	99.6
合計	31,313,553	99.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第25期中間連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高（千円）
商業印刷	8,488,719
出版印刷	5,823,739
合計	14,312,458

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第24期連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,669,734	97.8	1,369,191	87.0
出版印刷	12,284,241	99.8	879,201	97.2
合計	30,953,975	98.6	2,248,392	90.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第25期中間連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	受注残高(千円)
商業印刷	8,502,247	1,322,017
出版印刷	5,616,242	630,341
合計	14,118,490	1,952,359

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第24期連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	18,874,548	99.0
出版印刷	12,309,290	99.7
その他	139,518	68.6
合計	31,323,358	99.1

(注) 1 最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第23期連結会計年度 (自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日)		第24期連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱スコープ	6,393,537	20.2	4,708,062	15.0
㈱プロトコーポレーション	4,005,569	12.7	3,856,450	12.3
㈱SIC	3,739,575	11.8	3,647,571	11.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第25期中間連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)
商業印刷	8,549,420
出版印刷	5,865,102
その他	14,149
合計	14,428,672

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第25期中間連結会計期間 (自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
㈱SIC	1,868,319	12.9
㈱プロトコーポレーション	1,717,691	11.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの所属する印刷業界は、企業経営の合理化による販売促進費の削減、少子化による社会環境変化による出版印刷物の発行部数減少、印刷産業の成熟化による競争激化等の厳しい経営環境に置かれております。その結果、印刷物に対してさらなる印刷単価が下落する一方で、広告チャネルの多様化によるフリーペーパーの発行部数増、通信関連分野の拡大による取扱説明書の拡大等、新規需要に変化が訪れています。この変化は高品質、低コスト、短納期のＡ判印刷物の流れを加速しており、当社グループは早くからＢ判印刷物でこのノウハウを培ってまいりました。このノウハウを活かし、新しい流れに対応すべく、製販一体化、デジタル化・ネットワークの有効活用、Ａ系列高速輪転機の更新投資、生産拠点の集約化、利益管理の徹底等に取り組んでまいりました。今後もこの活動をさらに推し進め、利益の最大化を目指し、収益率の改善に取り組む所存です。

また、当社の有利子負債は平成16年９月末164億５千８百万円と連結総資産の54.1%を占めており、今後、収益の改善及び財務戦略を通じて有利子負債の削減及び自己資本比率の改善に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券届出書提出日現在で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成15年３月末156億３千７百万円、平成16年３月末149億１千６百万円、平成16年９月末144億８千８百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による合理化等により利益の確保に努め,価格低下に対応していく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 用紙価格について

当社グループの印刷事業においては、原価に占める用紙の割合は比較的高い状況にあります。

輸入紙の台頭等もあり用紙価格は比較的安定して推移しておりますが、何らかの理由により用紙価格が大幅に上昇して経営努力で吸収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債依存について

当社グループの平成16年３月期末の有利子負債残高は170億４千９百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が53.9%、また平成16年９月末の有利子負債残高は164億５千８百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が54.1%と比較的高い水準となっております。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的後発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を導入し、積極的に設備投資をしてまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後は当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、支払利息については、借入金の70%程度について金利を固定化することにより、市場金利の変動に対処しておりますが、市場金利が急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案をしながらお客様と共に成長してまいりました。主な得意先に対する売上高実績及び及び売上高に対する比率は下記のとおりです。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、㈱スコープ及び㈱SICは広告代理店であるため、顧客の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

最近２連結会計年度における主な得意先に対する売上高実績及び売上高に対する比率
（（参考）第25期中間連結会計期間の主な得意先に対する売上高実績及び売上高に対する比率）

	得意先名	第23期連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)		第24期連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		(参考) 第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	
		売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
1	㈱スコープ	6,393,537	20.2	4,708,062	15.0	1,041,541	7.2
2	㈱プロトコーポレーション	4,005,569	12.7	3,856,450	12.3	1,717,691	11.9
3	㈱SIC	3,739,575	11.8	3,647,571	11.7	1,868,319	12.9
合計		14,138,681	44.7	12,212,083	39.0	4,627,552	32.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうしたなか、当社では情報システム部を財務本部に移管しセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備支払手形に対する代表取締役社長　野田勝憲の債務保証の解除について

当社が生産設備取得のためにリース会社に対して振出した設備支払手形86,640千円に対し、代表取締役社長　野田勝憲の個人保証が付されております。この個人保証に関して平成17年３月までに解消の予定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

第24期連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、147億８千６百万円（前連結会計年度末126億７百万円）となり、21億７千９百万円増加しました。主な要因として、現金及び預金の増加（前連結会計年度末53億３千１百万円から当連結会計年度末67億１千５百万円と13億８千３百万円増加）と受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末62億１千４百万円から当連結会計年度末70億３千６百万円と８億２千１百万円増加）であります。これは、受取手形割引残高削減分（前連結会計年度末23億2千2百万円から当連結会計年度末８億１千２百万円と15億１千万円減少）を長期借入金・社債にシフトしたことにより増加したものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、168億７千１百万円（前連結会計年度末177億５千万円）となり、８億７千８百万円減少しました。主な要因は、減価償却によるものであります。特に有形固定資産の減少（前連結会計年度末156億３千７百万円から当連結会計年度末149億１千６百万円と７億２千万円減少）が大きく、内訳は建物及び構築物（前連結会計年度末51億５百万円から当連結会計年度末50億３千９百万円と65百万円減少）、機械装置及び運搬具（前連結会計年度末57億５千７百万円から当連結会計年度末51億３千７百万円と６億２千万円減少）、工具器具備品（前連結会計年度末２億４千４百万円から当連結会計年度末２億２千６百万円と17百万円減少）、土地（前連結会計年度末45億３千万円から当連結会計年度末45億１千２百万円と17百万円減少）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、155億３千９百万円（前連結会計年度末171億８千６百万円）となり、16億４千６百万円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金（前連結会計年度末90億６千２百万円から当連結会計年度末79億９千８百万円と10億６千３百万円減少）と長期借入金と社債にシフトした短期借入金（前連結会計年度末39億４千万円から当連結会計年度末24億８百万円と15億３千１百万円減少）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、127億２千万円（前連結会計年度末102億4千8百万円）となり、24億７千２百万円増加しました。主な要因として、受取手形割引高の削減と短期借入金からのシフトにより、長期借入金（前連結会計年度末61億５千万円から当連結会計年度末78億８百万円と16億５千７百万円増加）と社債（当連結会計年度末17億５千万円が増加）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、33億９千８百万円（前連結会計年度末29億２千３百万円）となり、４億７千５百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末13億４千４百万円から当連結会計年度末17億５千４百万円と４億９百万円増加）であります。

第25期中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、139億９千４百万円（前連結会計年度末147億８千６百万円）となり、７億９千２百万円減少しました。主な要因として、受取手形割引（前連結会計年度末８億１千２百万円）を解消したことにより受取手形及び売掛金（前連結会計年度70億３千６百万円から当中間会計期間末71億１千９百万円と８千２百万円増加）が増加となりましたが、現金及び預金（前連結会計年度末67億１千５百万円から当中間連結会計期間末59億６千万円と７億５千４百万円減少）の減少とたな卸資産（前連結会計年度末６億５千６百万円から当中間連結会計期間末５億２千８百万円と１億２千８百万円減少）の減少によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、164億１千６百万円（前連結会計年度末168億７千１百万円）となり、４億５千５百万円減少しました。主な要因は、減価償却費によるものです。特に有形固定資産の減少（前連結会計年度末149億１千６百万円から当中間連結会計期間末144億８千８百万円と４億２千７百万円減少）が大きく、内訳は建物及び構築物（前連結会計年度末50億３千９百万円から当中間連結会計期間末48億５千９百万円と１億７千９百万円減少）、機械装置及び運搬具（前連結会計年度51億３千７百万円から当中間連結会計期間末47億５千９百万円と３億７千７百万円減少）の減少によるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債残高は、135億９千１百万円（前連結会計年度末155億３千９百万円）となり、19億４千７百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金（前連結会計年度末79億９千８百万円から当中間連結会計期間末70億２百万円と９億９千５百万円減少）の減少と調達資金を長期借入金にシフトしたことによる短期借入金（前連結会計年度末24億８百万円から当中間連結会計期間末７億６千９百万円と16億３千９百万円減少）の減少によるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債残高は、129億５千１百万円（前連結会計年度末127億２千万円）となり、２億３千万円増加しました。これは主に社債（前連結会計年度末17億５千万円から当中間連結会計期間末15億２千万円と２億３千万円減少）と長期未払金（前連結会計年度末17億３千万円から当中間連結会計期間末13億９千２百万円と３億３千７百万円減少）が減少しましたが、短期借入金からシフトした長期借入金（前連結会計年度末78億８百万円から当中間連結会計期間末87億６百万円と８億９千８百万円増加）の増加によるものです。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本残高は、38億６千８百万円（前連結会計年度末33億９千８百万円）となり、４億６千９百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末17億５千４百万円から当中間連結会計期間末22億２百万円と４億４千８百万円増加）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第24期連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動で2億4千1百万円支出、投資活動で2億6千5百万円支出となりましたが、財務活動により20億7千6百万円調達した結果、60億2千3百万円と前連結会計年度に比べ15億6千9百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コスト削減効果により税金等調整前当期純利益が7億6千6百万円となりましたが、売上債権の増加により8億4千9百万円支出、仕入債務の減少による10億6千3百万円支出し、法人税等の支払額が5億8百万円となった結果、前連結会計年度に比べ25億8千2百万円減少し、2億4千1百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億9千6百万円、投資有価証券の取得による支出が5千2百万円ありましたが、定期預金の預入で11億4百万円、定期預金の払戻で12億9千万円差し引き1億8千6百万円の収入となり、有形固定資産売却による収入が9千3百万円となった結果、前連結会計年度に比べ6千2百万円支出が減少し2億6千5百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の安定化を図るため受取手形割引及び短期借入金を長期借入金及び社債にシフトすることにより、短期借入金で15億3千1百万円の減少、長期借入金の返済による支出で26億7千4百万円、長期設備支払手形の支払いによる支出で3億2千万円、長期設備未払金の支払いによる支出で6億円となりましが、長期借入による収入で50億5百万円、社債の発行による収入で21億7千1百万円となった結果、前連結会計年度に比べ27億8千6百万円増加し20億7千6百万円の収入超過となりました。

第25期中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で２億５千２百万円の収入がありましたが、投資活動により７千６百万円の支出、有利子負債削減により財務活動が８億７千２百万円の支出となった結果、53億２千７百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が８億５千５百万円、減価償却費で５億８千６百万円となりましたが、仕入債務で９億９千５百万円減少し、法人税等の支払が１億１千５百万円となった結果、２億５千２百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により２億６千５百万円支出がありましたが、定期預金の預入で４億９千８百万円の支出に対して、定期預金の払戻で５億５千６百万円の収入と、収入超過となり、投資有価証券の売却による収入１億４千９百万円となった結果、７千６百万円の支出超過となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、資金の安定化を図るため短期借入金を16億３千９百万円減少させる一方で、長期借入金の借入による収入28億円と長期設備支払手形の発行により１億６千４百万円調達いたしましたが、長期借入金の返済で14億６千万円、長期設備未払金の支払いで２億９千１百万円、社債の償還で２億３千万円を支出した結果、８億７千２百万円の支出超過となりました。

(3) 経営成績の分析

第24期連結会計年度及び第23期連結会計年度の売上高及び利益の推移は以下のとおりとなっております。

決算年度	第23期連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	第24期連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
売上高　（百万円）	31,609	31,323
売上総利益　（百万円）	4,790	5,030
営業利益　（百万円）	1,076	1,368
経常利益　（百万円）	677	905
当期純利益　（百万円）	147	450

売上高については第23期連結会計年度に比べ２億８千５百万円減少いたしました。この減少の主要な要因は企業の広告宣伝費削減の影響を受けた商業印刷物の売上高が減少したことによるものです。

しかし、売上原価につきましては内製率の向上による外注加工費の削減及び労務費、製造経費の削減に努め、売上高の減少による利益の減少を吸収し、売上総利益段階では２億３千９百万円の増益といたしました。

また、販売費及び一般管理費についてもコスト削減に努め、５千２百万円削減し、営業利益は27.1%増加し、13億６千８百万円となりました。

営業外損益は第23期連結会計年度の３億９千９百万円(純額)の損失から４億６千２百万円(純額)の損失と６千３百万円増加しましたが、主に社債発行費１億９百万円を計上したことによるものです。

この結果、経常利益は第23期連結会計年度に比べ２億２千８百万円増加し、９億５百万円となりました。

特別損益は第23期連結会計年度の３億４千３百万円(純額)の損失から１億３千９百万円(純額)の損失と２億３百万円減少しました。これは主にリース債務損失が１億２千７百万円減少し、また、投資有価証券評価損が７千８百万円減少したことによるものです。

法人税等（法人税等調整額を含む)は 第23期連結会計年度の１億８千３百万円から３億１千５百万円と１億３千２百万円増加しました。

その結果、当期純利益は、第23期連結会計年度に比べ３億３百万円増加し、４億５千万円となりました。

第25期中間連結会計期間の売上高及び利益は以下のとおりとなっております。

当中間連結会計期間の売上高は商業印刷で85億４千９百万円、出版印刷で58億６千５百万円、その他で１千４百万円の合計144億２千８百万円となりました。

売上総利益は内製率の向上による外注加工費を中心にコスト削減に努め27億８百万円となりました。

また、営業利益につきましても、販売費及び一般管理費のコスト削減に努め10億８千６百万円となりました。

経常利益は営業外費用で支払利息２億１千３百万円を計上した影響で、８億６千８百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は特別利益で投資有価証券売却益１億４千７百万円を計上いたしましたが、特別損失で固定資産除却損１億２千８百万円、固定資産売却損１千７百万円、リース解約損失１千９百万円の計上となり８億５千５百万円となりました。

中間純利益は法人税、住民税及び事業税で３億４千万円、法人税等調整額で２千５百万円を計上し、４億８千９百万円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

第24期連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

当連結会計年度において当社グループでは、印刷機械の更新投資に備え、本庄工場の増築のため１億78百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

第25期中間連結会計期間(自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日)

当中間連結会計期間における当社グループの設備投資は、建物及び構築物で１千６百万円、機械装置及び運搬具で６千７百万円、その他においては工具器具備品１千６百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年９月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
埼玉児玉第一・第二工場 (埼玉県児玉郡上里町)	印刷設備	1,109,332	625,582	997,967 (15)	6,761	2,739,644	59
埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	2,879,299	3,218,689	2,879,726 (47)	46,171	9,023,887	170
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	156,952	754	— (—)	56,894	214,600	176

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	半期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉児玉第一・第二工場 (埼玉県児玉郡上里町)	印刷機械等	10,293	26,793
埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	222,451	2,244,069

(2) 国内子会社

平成16年９月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
共立製本㈱	埼玉工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・ 加工設備	96,811	749,370	35,822 (2)	36,628	918,633	66
㈱インフォビジョン	本社 (東京都板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	203	130,093	— (—)	15,683	145,980	103

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
共立製本㈱	埼玉工場 (埼玉県 児玉郡上里町)	製本・ 加工設備	245,308	50	168,680 (6)	299	414,338
㈱インフォビジョン	本社 (東京都 板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	6,498	33,359	— (—)	22,322	62,181

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成16年11月30日現在計画中の重要な設備の新設は次のとおりであります。

平成16年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
共立印刷㈱	埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	工場建物・ 建物付属設備	272,328	―	増資資金	平成16年 7月	平成17年 2月	生産能力 10%増

(2) 重要な設備の除却等

平成16年11月30日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,360,000
計	65,360,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	16,340,000	非上場・非登録
計	16,340,000	―

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年７月17日 (注) １	85,000	255,000	―	85,000	―	2,500
平成14年８月30日 (注) ２	100,000	355,000	250,000	335,000	250,000	252,500
平成14年９月27日 (注) ３	168,000	817,000	420,000	828,500	420,000	746,000
平成14年９月27日 (注) ４	294,000		73,500		73,500	
平成15年８月20日 (注) ５	7,353,000	8,170,000	―	828,500	―	746,000
平成16年４月30日 (注) ６	8,170,000	16,340,000	―	828,500	―	746,000

(注) １ 株式分割(１：1.5に分割)
２ 有償第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
主な割当先は、東京インキ㈱、㈱小森コーポレーション他３社となっております。
３ 有償第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
主な割当先は、ソフトバンク・インターネットファンド、東京紙パルプ交易㈱、みずほキャピタル㈱、エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合、MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合他26社となっております。
４ 第１回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使 発行価格500円 資本組入額250円
５ 株式分割(１：10に分割)
６ 株式分割(１：２に分割)

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	―	―	―	40	―	―	38	78	―
所有株式数(単元)	―	―	―	8,962	―	―	7,371	16,333	7,000
所有株式数の割合(%)	―	―	―	54.87	―	―	45.13	100.00	―

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,333,000	16,333	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 7,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,340,000	―	―
総株主の議決権	―	16,333	―

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保の充実を考慮し、安定配当を継続すると共に業績の状況に応じた配当の実施を原則としております。このような方針に基づき、平成16年３月期の配当につきましては、１株当たり５円の配当を実施致しました。この結果、配当性向は、12.1%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び生産効率の改善に備えてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
代表取締役社長		野　田　勝　憲	昭和19年２月17日生	昭和40年４月 昭和52年６月 昭和55年８月 昭和56年５月 昭和61年６月 平成11年５月 平成12年２月 平成12年10月 平成15年９月	当矢商事株式会社入社 同社　取締役 当社設立　代表取締役社長(現任) 有限会社ウエル　代表取締役社長(現任) 株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)代表取締役(現任) 共立製本株式会社(現　連結子会社)取締役(現任) 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)代表取締役社長 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)代表取締役会長 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)取締役会長(現任)	5,348
専務取締役	営業統括兼業務推進統括兼生産管理本部長兼購買本部長兼購買部長	倉　持　　孝	昭和21年２月27日生	昭和39年４月 昭和51年１月 昭和55年８月 昭和63年４月 平成元年４月 平成９年４月 平成９年６月 平成13年４月 平成13年12月 平成14年２月 平成15年12月 平成16年６月	凸版印刷株式会社入社 当矢商事株式会社入社 当社入社　取締役業務部長 当社　常務取締役営業本部長 当社　常務取締役管理本部長 当社　常務取締役営業開発室室長 共立製本株式会社(現　連結子会社)取締役(現任) 当社　常務取締役生産統括 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)代表取締役社長(現任) 当社　常務取締役生産管理本部長兼務 当社　常務取締役購買本部長兼購買部長兼務 当社　専務取締役営業統括兼業務推進統括兼生産管理本部長兼購買本部長兼購買部長(現任) 株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)取締役(現任)	60
専務取締役	工場統括	長　島　順　三	昭和15年１月14日生	昭和38年４月 昭和55年12月 昭和61年12月 平成５年12月 平成６年12月 平成10年12月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年４月 平成16年６月	大日本印刷株式会社入社 同社　技術部長 同社　久喜工場長 同社　ミクロ事業部本部長 大日本印刷久喜ミクロ株式会社社長を兼務 同社　FDP事業部副事業部長 FDP大日本株式会社社長を兼務 同社　購買本部本部長 当社入社　常務取締役 共立製本株式会社(現　連結子会社)取締役(現任) 当社　常務取締役工場統括 当社　専務取締役工場統括(現任)	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	管理統括兼管理本部長兼人事総務部長	木　村　　純	昭和22年４月７日生	昭和46年４月 昭和62年８月 平成２年１月 平成３年５月 平成６年４月 平成12年６月 平成13年８月 平成13年11月 平成14年６月 平成14年６月 平成16年６月	カネボウ株式会社入社 同社　秘書課長兼化粧品総務課長 同社　広報課長 株式会社シグマ入社(現　アドアーズ株式会社)総務部次長兼秘書室長 同社　総務部長 アルゼ株式会社出向　総務部長 当社入社　管理本部長 当社　執行役員管理本部長兼人事総務部長 当社　取締役管理統括兼管理本部長兼人事総務部長(現任) 株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)取締役(現任) 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)取締役(現任)	―
取締役	第１営業本部長兼営業第１部長兼第２課長	三　木　豊　志	昭和37年12月13日生	昭和56年４月 平成７年７月 平成12年10月 平成13年４月 平成13年11月 平成15年６月 平成16年７月	当社入社 当社　第一営業本部第一営業部長 当社　取締役CS事業本部本部長 当社　取締役CS事業本部本部長兼出版営業本部本部長 当社　取締役営業本部副本部長 当社　取締役第１営業本部長 当社　取締役第１営業本部長兼営業第１部長兼第２課長(現任)	10
取締役		早　田　仁　謙	昭和15年９月６日生	昭和34年４月 昭和53年１月 昭和55年８月 昭和58年９月 平成元年４月 平成７年６月 平成９年６月 平成12年10月 平成13年11月 平成14年４月 平成14年６月 平成16年６月	京北印刷株式会社入社 当矢商事株式会社入社 当社入社　取締役営業部長 当社　常務取締役営業部長 当社　専務取締役営業本部長 当社　取締役副社長 共立製本株式会社(現　連結子会社)取締役 当社　常勤監査役 当社　常務取締役営業統括 株式会社インフォビジョン(現連結子会社)取締役 株式会社ケーアンドエムプロセス(現　連結子会社)取締役 当社　取締役(現任)	60
取締役		久　保　芳　矩	昭和18年２月１日生	昭和36年４月 昭和39年４月 昭和53年３月 平成３年２月 平成９年６月 平成13年11月 平成14年６月 平成16年５月	五島鉱山クレー株式会社入社 株式会社吉澤洗工入社 有限会社野々山製本所入社 株式会社大創製本設立　代表取締役 共立製本株式会社(現　連結子会社)設立　代表取締役社長(現任) 当社入社　取締役製本加工本部長兼製本加工部長 当社　取締役物流本部長 当社　取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常勤監査役		反　怖　紀　久	昭和15年12月７日生	昭和31年４月 昭和42年３月 昭和55年６月 昭和57年１月 昭和63年４月 平成７年６月 平成13年６月	中越印刷株式会社入社(現　チューエツ株式会社) 当矢商事株式会社入社 同社　取締役 当社入社　工場長 当社　常務取締役 当社　監査役 当社　常勤監査役(現任)	―
常勤監査役		柳　橋　博　美	昭和22年３月28日生	昭和44年１月 昭和55年９月 昭和62年９月 平成９年４月 平成11年１月 平成13年11月 平成15年７月	当矢商事株式会社入社 当社入社　営業部次長 当社　取締役営業部長 当社　取締役購買本部本部長 当社　取締役関西・東海事業部事業部長 当社　監査役 当社　常勤監査役(現任)	―
監査役		小　林　稔　忠	昭和11年10月10日生	昭和36年９月 昭和48年12月 昭和62年８月 平成元年８月 平成９年７月 平成13年６月	東京証券取引所入所(現　株式会社東京証券取引所) 日本勧業角丸証券株式会社入社(現　みずほインベスターズ証券株式会社) 同社　公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク入社(現　ソフトバンク株式会社)常務取締役 株式会社小林稔忠事務所開設代表取締役(現任) 当社　監査役(現任)	70
計						5,633

(注) １　常勤監査役反怖紀久及び監査役小林稔忠は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２　当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は３名で、第2営業本部長藤井敏、第3営業本部長兼営業第8部長伊藤弘樹、財務本部長兼経理部長小野道夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしくみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a)取締役会について

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月１回本社会議室において開催しております。平成16年６月の定時株主総会において、取締役の任期をそれまでの２年以内から１年以内に短縮いたしました。これにより、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになりました。

(b)監査役会について

監査役会については、原則取締役会終了後内部監査室との連携を図り、業務執行の状況を把握するため3ケ月に一度内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に業務監査年間予定表を作成しその監査役の分担を決め業務執行の監査を行っております。

また、平成17年6月定時株主総会において、新たな社外監査役を追加で選任しコンプライアンス及びコーポレートガバナンスの強化を図る予定です。

(c) 内部監査について

内部統制システムの構築を目指し、平成14年４月、内部監査部門(内部監査室)を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役会にも報告しております。

(d)法務課について

法務課を管理本部内に設置し契約書のチェック及びその他法務課案件を処理する体制を築いておりましたが、監査役会のスタッフも兼ねておりコンプライアンス及びコーポレートガバナンスの強化を目的として、平成16年９月より実務経験豊富な人材を登用いたしました。

(2) 役員報酬の内容

第24期事業年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)における当社の取締役に対する報酬は、取締役８名に対して172百万円支給しており、内２名の取締役については子会社の代表取締役社長であり業務の執行割合に応じて18百万円を子会社の負担としております。また、監査役に対する報酬は、監査役３名に対して15百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

第24期事業年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)において、当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬は16百万円であります。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第25期中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日　内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第25期事業年度の中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2　監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)並びに第25期中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の連結財務諸表及び中間連結財務諸表について、新日本監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)及び当事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)並びに第25期事業年度の中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		5,331,464			6,715,257	
2 受取手形及び売掛金	※1		6,214,879			7,036,131	
3 有価証券			―			5,000	
4 たな卸資産			724,955			656,359	
5 繰延税金資産			120,287			146,928	
6 その他			255,175			242,048	
貸倒引当金			△39,179			△14,841	
流動資産合計			12,607,582	41.5		14,786,884	46.7
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,810,326			7,994,185		
減価償却累計額		△2,705,011	5,105,315		△2,954,649	5,039,536	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	13,499,434			13,589,649		
減価償却累計額		△7,741,636	5,757,797		△8,452,568	5,137,081	
(3) 工具器具備品	※1	758,339			722,325		
減価償却累計額		△514,225	244,114		△495,376	226,949	
(4) 土地	※1		4,530,057			4,512,895	
有形固定資産合計			15,637,285	51.5		14,916,462	47.1
2 無形固定資産			294,550	1.0		233,415	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		339,329			410,939	
(2) 長期貸付金			10,750			3,697	
(3) 繰延税金資産			302,606			197,645	
(4) 保険積立金	※1		652,446			652,472	
(5) その他	※1		576,853			492,369	
貸倒引当金			△63,450			△35,360	
投資その他の資産合計			1,818,536	6.0		1,721,763	5.5
固定資産合計			17,750,371	58.5		16,871,641	53.3
資産合計			30,357,954	100.0		31,658,526	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)	当連結会計年度（平成16年３月31日） 金額(千円)	構成比(%)
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金	※１	9,062,218		7,998,826	
2　短期借入金	※１	3,940,201		2,408,800	
3　一年以内返済予定長期借入金	※１	2,014,326		2,687,662	
4　一年以内償還予定社債		―		460,000	
5　未払法人税等		342,575		115,555	
6　賞与引当金		223,180		236,280	
7　その他	※１	1,603,670		1,632,328	
流動負債合計		17,186,172	56.6	15,539,453	49.1
Ⅱ　固定負債					
1　社債		―		1,750,000	
2　長期借入金	※１	6,150,812		7,808,240	
3　退職給付引当金		474,453		471,153	
4　長期未払金		2,438,467		1,730,330	
5　その他	※１	1,184,475		960,636	
固定負債合計		10,248,208	33.8	12,720,359	40.2
負債合計		27,434,381	90.4	28,259,813	89.3
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	828,500	2.7	828,500	2.6
Ⅱ　資本剰余金		746,000	2.5	746,000	2.4
Ⅲ　利益剰余金		1,344,057	4.4	1,754,027	5.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		5,015	0.0	70,185	0.2
資本合計		2,923,573	9.6	3,398,712	10.7
負債、少数株主持分及び資本合計		30,357,954	100.0	31,658,526	100.0

中間連結貸借対照表

		第25期中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金	※２		5,960,745	
2　受取手形及び売掛金			7,119,073	
3　たな卸資産			528,234	
4　繰延税金資産			145,432	
5　その他			254,817	
貸倒引当金			△13,537	
流動資産合計			13,994,764	46.0
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1,2	4,859,872		
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	4,759,583		
(3) 土地	※２	4,512,895		
(4) その他	※１	356,530	14,488,882	47.7
2　無形固定資産			242,457	0.8
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※２	454,992		
(2) 繰延税金資産		159,886		
(3) その他	※２	1,106,010		
貸倒引当金		△36,060	1,684,829	5.5
固定資産合計			16,416,169	54.0
資産合計			30,410,933	100.0

区分	注記番号	第25期中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		
		金額（千円）		構成比(%)
(負債の部)				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形及び買掛金			7,002,933	
2　短期借入金	※２		769,800	
3　一年以内返済予定長期借入金	※２		3,129,434	
4　一年以内償還予定社債	※２		460,000	
5　未払法人税等			353,288	
6　賞与引当金			184,936	
7　その他			1,691,449	
流動負債合計			13,591,841	44.7
Ⅱ　固定負債				
1　社債	※２		1,520,000	
2　長期借入金	※２		8,706,282	
3　退職給付引当金			459,168	
4　長期未払金			1,392,685	
5　その他			872,874	
固定負債合計			12,951,010	42.6
負債合計			26,542,852	87.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			―	―
(資本の部)				
Ⅰ　資本金			828,500	2.7
Ⅱ　資本剰余金			746,000	2.5
Ⅲ　利益剰余金			2,202,985	7.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			90,595	0.3
資本合計			3,868,081	12.7
負債、少数株主持分及び資本合計			30,410,933	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度 (自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			31,609,024	100.0		31,323,358	100.0
Ⅱ 売上原価			26,818,428	84.8		26,292,996	83.9
売上総利益			4,790,596	15.2		5,030,361	16.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 運賃		895,194			1,004,082		
2 貸倒引当金繰入額		6,201			―		
3 給与手当		794,558			860,148		
4 賞与引当金繰入額		74,926			92,261		
5 退職給付費用		16,916			15,523		
6 減価償却費		129,832			159,243		
7 その他		1,796,630	3,714,260	11.8	1,530,713	3,661,973	11.7
営業利益			1,076,335	3.4		1,368,387	4.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		8,607			1,101		
2 受取配当金		5,534			5,189		
3 連結調整勘定償却額		10,626			―		
4 保険返戻金		15,908			10,333		
5 雑品売却収入		11,711			13,088		
6 賃貸収入		13,212			15,121		
7 設備設置負担金受取額		―			7,600		
8 その他		31,925	97,526	0.3	15,627	68,062	0.2
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		423,123			361,038		
2 社債発行費		―			109,740		
3 その他		73,520	496,643	1.6	60,039	530,818	1.7
経常利益			677,218	2.1		905,632	2.9
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	―			11,077		
2 投資有価証券売却益		―			20,794		
3 貸倒引当金戻入益		―	―	―	15,632	47,504	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	―			9,817		
2 固定資産除却損	※3	6,174			13,294		
3 投資有価証券売却損		―			30,947		
4 投資有価証券評価損		104,135			25,762		
5 貸倒引当金繰入額		26,000			8,100		
6 貸倒損失		―			16,290		
7 リース債務損失	※4	189,336			61,544		
8 特別退職金		―			19,907		
9 その他		17,437	343,082	1.1	980	186,643	0.6
税金等調整前当期純利益			334,136	1.0		766,493	2.4
法人税、住民税及び事業税		345,056			281,865		
法人税等調整額		△161,864	183,191	0.5	33,808	315,674	1.0
少数株主利益			3,226	0.0		―	―
当期純利益			147,718	0.5		450,819	1.4

中間連結損益計算書

区分	注記番号	第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			14,428,672	100.0
Ⅱ　売上原価			11,719,941	81.2
売上総利益			2,708,730	18.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,621,842	11.3
営業利益			1,086,887	7.5
Ⅳ　営業外収益				
１　受取利息		460		
２　受取配当金		4,030		
３　リース契約補償金収入	※２	4,440		
４　賃貸収入		8,210		
５　その他		1,578	18,720	0.1
Ⅴ　営業外費用				
１　支払利息		213,810		
２　その他		22,872	236,682	1.6
経常利益			868,925	6.0
Ⅵ　特別利益				
１　固定資産売却益	※３	1,901		
２　投資有価証券売却益		147,664		
３　貸倒引当金戻入益		1,690		
４　前期損益修正益	※４	7,497	158,753	1.1
Ⅶ　特別損失				
１　固定資産売却損	※５	17,274		
２　固定資産除却損	※６	128,805		
３　投資有価証券評価損		5,367		
４　貸倒引当金繰入額		700		
５　リース解約損失		19,693		
６　その他		300	172,141	1.2
税金等調整前中間純利益			855,537	5.9
法人税、住民税及び事業税		340,476		
法人税等調整額		25,252	365,728	2.5
中間純利益			489,808	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)		当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,500		746,000
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1　増資による新株の発行		670,000		―	
2　新株引受権の権利行使による新株の発行		73,500	743,500	―	―
Ⅲ　資本剰余金減少高			―		―
Ⅳ　資本剰余金期末残高			746,000		746,000
(利益剰余金の部)					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,209,089		1,344,057
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　当期純利益		147,718	147,718	450,819	450,819
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		12,750	12,750	40,850	40,850
Ⅳ　利益剰余金期末残高			1,344,057		1,754,027

中間連結剰余金計算書

		第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			746,000
Ⅱ　資本剰余金増加高			―
Ⅲ　資本剰余金減少高			―
Ⅳ　資本剰余金中間期末残高			746,000
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			1,754,027
Ⅱ　利益剰余金増加高			
中間純利益		489,808	489,808
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		40,850	40,850
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			2,202,985

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		334,136	766,493
減価償却費		1,137,728	1,178,225
長期前払費用償却額		38,198	―
連結調整勘定償却額		△10,626	―
貸倒引当金の増減額(減少：△)		41,203	9,403
賞与引当金の増減額(減少：△)		27,848	13,100
退職給付引当金の増減額(減少：△)		30,246	△3,300
受取利息及び受取配当金		△14,141	△6,291
支払利息		423,123	361,038
固定資産売却損益(売却益：△)		―	△1,259
固定資産除却損		6,174	13,294
投資有価証券売却損益(売却益：△)		―	10,152
投資有価証券評価損		104,135	25,762
売上債権の増減額(増加：△)		346,587	△849,455
たな卸資産の増減額(増加：△)		△51,619	68,588
仕入債務の増減額(減少：△)		137,538	△1,063,391
未収入金の増減額(増加：△)		△26,412	3,822
未払金の増減額(減少：△)		△95,456	△113,581
未払費用の増減額(減少：△)		30,244	27,981
未払消費税等の増減額(減少：△)		23,337	11,243
リース債務損失		189,336	61,544
長期預り金の増減額(減少：△)		20,000	―
前払費用の増減額(増加：△)		△15,095	28,960
社債発行費償却		―	109,740
その他		21,059	△38,006
小計		2,697,543	614,064
利息及び配当金の受取額		36,522	6,301
利息の支払額		△361,930	△352,972
法人税等の支払額		△31,154	△508,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,340,981	△241,492
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△885,200	△1,104,500
定期預金の払戻による収入		980,063	1,290,500
有形固定資産の取得による支出		△224,566	△496,066
有形固定資産の売却による収入		―	93,240
無形固定資産の取得による支出		△116,089	△36,424
投資有価証券の取得による支出		△58,130	△52,674
投資有価証券の売却による収入		9,685	54,752
出資金の出資による支出		△500	―
子会社株式の取得による支出		△3,400	―
貸付金の貸付けによる支出		△4,158	―
貸付金の回収による収入		548,614	4,531
保険積立金の積立による支出		△653,928	△25
保険積立金の解約による収入		78,922	―
その他		395	△18,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		△328,294	△265,478

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		△314,455	△1,531,401
長期借入れによる収入		1,550,000	5,005,000
長期借入金の返済による支出		△2,504,919	△2,674,236
配当金の支払額		△12,750	△40,850
長期設備支払手形の発行による調達		―	157,500
長期設備支払手形の支払いによる支出		△357,753	△320,128
長期設備未払金の支払いによる支出		△556,400	△600,388
株式の発行による収入		1,487,000	―
社債の発行による収入		―	2,171,269
社債の償還による支出		―	△90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,278	2,076,764
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(減少額：△)		1,303,408	1,569,793
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,150,555	4,453,964
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		4,453,964	6,023,757

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
区分	注記番号	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		855,537
減価償却費		586,002
貸倒引当金の減少額		△603
賞与引当金の減少額		△51,344
退職給付引当金の減少額		△11,984
受取利息及び受取配当金		△4,491
支払利息		213,810
固定資産売却損		15,373
固定資産除却損		128,805
投資有価証券売却益		△147,664
投資有価証券評価損		5,367
売上債権の増加額		△82,941
たな卸資産の減少額		128,124
仕入債務の減少額		△995,893
未収入金の減少額		45,352
未払金の減少額		△39,932
未払費用の減少額		△11,097
未払消費税等の減少額		△5,864
前払費用の増加額		△60,083
その他		4,695
小計		571,167
利息及び配当金の受取額		4,472
利息の支払額		△207,019
法人税等の支払額		△115,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		252,806
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△498,500
定期預金の払戻による収入		556,500
有形固定資産の取得による支出		△265,635
有形固定資産の売却による収入		5,326
無形固定資産の取得による支出		△13,990
無形固定資産の売却による収入		688
投資有価証券の取得による支出		△21,791
投資有価証券の売却による収入		149,524
貸付金の回収による収入		5,681
保険積立金の積立による支出		△12
その他		5,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,604

区分	注記番号	第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額(千円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△1,639,000
長期借入金の借入による収入		2,800,000
長期借入金の返済による支出		△1,460,186
配当金の支払額		△40,850
長期設備支払手形の発行による調達		164,850
長期設備支払手形の支払いによる支出		△176,110
長期設備未払金の支払いによる支出		△291,417
社債の償還による支出		△230,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△872,714
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(減少額：△)		△696,512
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高		5,327,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス インターナショナルデジストラジャパン㈱ なお、インターナショナルデジストラジャパン㈱は、平成14年８月27日に清算が結了したため、同日まで連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、インターナショナルデジストラジャパン㈱であり、同社は平成14年８月27日に清算が結了したため、同日まで連結の範囲に含めております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社１社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。 ① 繰延資産の処理方法 新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。 ――――― ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ① 繰延資産の処理方法 新株発行費…同左 社債発行費…支出時に全額費用として処理しております。 ② 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成15年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>※１　担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金　691,500千円
受取手形及び売掛金　719,586
建物及び構築物　4,730,252　(3,767,628千円)
機械装置及び運搬具　1,309,662　(803,941　)
工具器具備品　81　(81　)
土地　4,346,513　(3,382,772　)
投資有価証券　90,879
保険積立金　652,288
その他(投資その他の資産)　169,131
計　12,709,896千円　(7,954,423千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。
支払手形及び買掛金　457,944千円　(457,944千円)
短期借入金　2,690,101
一年以内返済予定長期借入金　1,722,318　(744,180　)
その他(流動負債)　20,265　(20,265　)
長期借入金　5,862,077　(4,085,330　)
その他(固定負債)　15,733　(15,733　)
計　10,768,439千円　(5,323,453千円)

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記のうちの建物及び構築物581,522千円、機械装置及び運搬具383,675千円、工具器具備品81千円、土地334,365千円は、㈱小森コーポレーション及び東京インキ㈱による当社リース債務265,881千円の被保証の担保に併せて供しております。
上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務29,939千円の担保に供しております。

２　受取手形割引高　2,322,917千円

※３　当社の発行済株式総数は、普通株式817,000株であります。</td>
<td>※１　担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金　551,500千円
建物及び構築物　4,708,512　(3,782,818千円)
機械装置及び運搬具　807,661　(375,287　)
土地　4,330,715　(3,382,772　)
投資有価証券　129,561
保険積立金　652,288
その他(投資その他の資産)　149,328
計　11,329,567千円　(7,540,878千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金　1,332,000千円　(310,000千円)
一年以内返済予定長期借入金　2,201,778　(1,495,480　)
長期借入金　6,974,919　(5,550,400　)
計　10,508,697千円　(7,355,880千円)

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記のうち建物及び構築物2,967,672千円、機械装置及び運搬具375,287千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,750,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。
上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務476,416千円の担保に供しております。

２　受取手形割引高　812,551千円

※３　当社の発行済株式総数は、普通株式8,170,000株であります。</td>
</tr>
</table>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
――――	※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4,563千円 土地　6,513 計　11,077千円
――――	※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　5,549千円 工具器具備品　76 土地　4,191 計　9,817千円
※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　106千円 機械装置及び運搬具　1,373 工具器具備品　4,694 計　6,174千円	※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　443千円 機械装置及び運搬具　3,423 工具器具備品　9,426 計　13,294千円
※４　リース債務損失は、プリントＴシャツの印刷事業の今後の見通しが予測できないため、今後発生が見込まれるプリント機械リース料の債務を見積もり、これを損失計上したものであります。	※４　リース債務損失は、プリントＴシャツの印刷事業の撤退により、プリント機械リース料及びリース残債務を損失計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年３月31日現在) 現金及び預金勘定　5,331,464千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△877,500 現金及び現金同等物　4,453,964千円	１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年３月31日現在) 現金及び預金勘定　6,715,257千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△691,500 現金及び現金同等物　6,023,757千円

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)</th>
<th>当連結会計年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物及び構築物</td><td>19,750</td><td>15,799</td><td>3,950</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,991,467</td><td>747,915</td><td>1,243,552</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>293,463</td><td>126,056</td><td>167,406</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>35,438</td><td>14,157</td><td>21,281</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,340,119</td><td>903,929</td><td>1,436,190</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　339,158千円
１年超　1,167,197
合計　1,506,356千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　375,372千円
減価償却費相当額　324,812千円
支払利息相当額　61,358千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　3,990千円
１年超　809
合計　4,799千円
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,180,672</td><td>1,071,739</td><td>2,108,933</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>312,189</td><td>168,900</td><td>143,288</td></tr>
<tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>49,557</td><td>19,597</td><td>29,959</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,542,418</td><td>1,260,237</td><td>2,282,181</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　454,234千円
１年超　1,930,110
合計　2,384,344千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　470,115千円
減価償却費相当額　408,635千円
支払利息相当額　84,807千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　809千円
１年超　―
合計　809千円
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	5,000	4,750	△250
	(2) その他	―	―	―
	小計	5,000	4,750	△250
合計		5,000	4,750	△250

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,019	55,669	27,650
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	28,019	55,669	27,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,497	117,502	△18,994
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	136,497	117,502	△18,994
合計		164,516	173,171	8,655

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,516千円を計上しております。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
私募債	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	156,157

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	―	10,000	―	―
合計	―	10,000	―	―

当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	5,000	4,997	△2
	(2) その他	―	―	―
	小計	5,000	4,997	△2
合計		5,000	4,997	△2

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,905	289,024	122,118
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	166,905	289,024	122,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,082	21,301	△3,781
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	25,082	21,301	△3,781
合計		191,987	310,325	118,337

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,752	20,794	30,947

4　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
私募債	5,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,614

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	5,000	5,000	―	―
合計	5,000	5,000	―	―

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(1) 取引の内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の規定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年３月31日)				当連結会計年度 (平成16年３月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 金利キャップ 買建	3,218,000 (2)	18,000 (0)	2	2	6,000 (0)	― (―)	0	0
合計		3,218,000 (2)	18,000 (0)	2	2	6,000 (0)	― (―)	0	0

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
1　時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。	1　時価の算定方法 同左
2　オプション取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。	2　同左
3　(　)内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であり、流動資産の「その他」に含めております。	3　同左
4　ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	4　同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社１社(㈱インフォビジョン)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項	2　退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務　462,289千円	(1) 退職給付債務　468,268千円
(内訳)	(内訳)
(2) 未認識数理計算上の差異　12,163千円	(2) 未認識数理計算上の差異　2,884千円
(3) 退職給付引当金　474,453千円	(3) 退職給付引当金　471,153千円
3　退職給付費用に関する事項	3　退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用　53,414千円	(1) 勤務費用　50,204千円
(2) 利息費用　8,885	(2) 利息費用　6,819
(3) 数理計算上の差異の費用処理額　△1,554	(3) 数理計算上の差異の費用処理額　△1,527
(4) 退職給付費用　60,745千円	(4) 臨時に支払った割増退職金等　19,907
	(5) 退職給付費用　75,403千円
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率　1.5%	(1) 割引率　1.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準	(2) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数　10年	(3) 数理計算上の差異の処理年数　10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年３月31日)	当連結会計年度 (平成16年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度額超過額　72,584千円	賞与引当金　96,142千円
未払事業税等否認　29,232	未払事業税等否認　9,542
貸倒引当金繰入限度額超過額　8,935	貸倒引当金繰入限度額超過額　23
税務上の繰越欠損金　9,113	リース債務損失　38,281
たな卸資産未実現利益　422	たな卸資産未実現利益　2,938
計　120,287千円	計　146,928千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度額超過額　2,512千円	貸倒引当金繰入限度額超過額　2,458千円
投資有価証券評価損　146,508	投資有価証券評価損　94,672
退職給付引当金繰入限度額超過額　191,141	退職給付引当金繰入限度額超過額　190,618
出資金評価損　8,405	出資金評価損　11,307
ゴルフ会員権評価損　5,160	ゴルフ会員権評価損　4,109
リース債務損失　77,040	リース債務損失　35,091
固定資産　43	固定資産　70
税務上の繰越欠損金　20,800	小計　338,329千円
小計　451,615千円	評価性引当額　△92,532
評価性引当額　△145,369	計　245,796千円
計　306,245千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金　△48,151千円
その他有価証券評価差額金　△3,639千円	計　△48,151千円
計　△3,639千円	繰延税金資産(固定)の純額　197,645千円
繰延税金資産(固定)の純額　302,606千円	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　42.0%	法定実効税率　42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　19.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目　6.4%
住民税均等割　3.2%	住民税均等割　1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.8%	評価性引当額の減少額　△7.1%
繰越欠損金の当期控除額　△2.5%	その他　△1.7%
連結上税効果戻し　△9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.1%
評価性引当額の増加額　1.5%	
その他　△1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　54.8%	
3　地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,426千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	――――

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)１	科目	期末残高(千円)(注)１
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	野田勝憲	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 32.73	—	—	金銭の貸付(注)５	7,000	—	—
								貸付金の回収	488,095	—	—
								未収入金の回収	21,740	—	—
								利息の受取	6,662	—	—
								当社銀行借入等に対する債務被保証(注)６	13,897,830	—	—
役員	早田仁謙	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.37	—	—	社宅賃借補助(注)７	1,390	—	—
								駐車場賃借補助	453		
	倉持　孝	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.37	—	—	貸付金の回収	2,500	—	—
								未収入金の回収	31	—	—
	渡辺宗行(注)２	—	—	当社取締役	なし	—	—	貸付金の回収	1,250	—	—
								未収入金の回収	13	—	—
	三木豊志	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.06	—	—	貸付金の回収	2,050	—	—
								利息の受取	52		
	横山　寛	—	35,000	㈱スコープ 代表取締役	(被所有) 直接0.66	—	—	商業印刷の販売(注)８	6,393,537	受取手形及び売掛金	876,968
								建物の賃借他(注)８，９	2,372	—	—
			20,000	㈱スコープ企画 代表取締役		—	—	商業印刷の販売(注)８	156,480	—	—
			10,000	㈱スコープジェイ・ピー 代表取締役		—	—	商業印刷の販売(注)８	9,029	受取手形及び売掛金	1,920
								印刷物の発送(注)８	20,024	支払手形及び買掛金	2,220
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲ウエル(注)３	東京都板橋区	3,000	不動産の売買、賃貸借及び管理	(被所有) 直接 20.16	兼任１名	管理業務受託	貸付金の回収	42,300	—	—
								未収入金の回収	22,645	—	—
								株式の購入(注)11	3,400	—	—
								固定資産購入代金の立替払(注)12	6,289	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アラジンイデア(注)４	東京都千代田区	35,000	印刷業	なし	—	外注印刷	外注加工(注)10	37,498	支払手形及び買掛金	7,455

(注) 1　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2　当社取締役渡辺宗行は、平成14年４月20日付で退任しております。
3　当社代表取締役野田勝憲及びその近親者が議決権の100％を直接所有しております。また、当社の法人主要株主でもあります。
4　当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の62.1％を直接保有しております。
5　貸付条件の利率は、当社金融機関からの借入金利及び実勢金利を参考にして決定しております。
6　当社の銀行借入等に対して債務保証を受けています。なお保証料の支払は行っておりません。
7　平成14年11月より従業員社宅管理規程に準じて補助しております。
8　当社取締役横山寛が第三者(㈱スコープ、㈱スコープ企画、㈱スコープジェイ・ピー)の代表者として行った取引であります。
価格等は一般的取引条件によっております。
9　建物の賃借料は、近隣の平均相場に基づいてその賃借料を決定しております。
10　外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。
11　株式の購入については、交渉の上合理的な価格を決定しております。
12　固定資産購入代金の立替払については、通常の取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)１	科目	期末残高(千円)(注)１
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	野田勝憲	―	―	当社 代表取締役	(被所有) 直接32.73	―	―	当社設備支払手形に対する債務保証(注)２	86,640	―	―
役員	早田仁謙	―	―	当社取締役	(被所有) 直接0.37	―	―	社宅賃借補助(注)４ 駐車場賃借補助	1,016 281	―	―
	横山　寛 (注)５	―	35,000	㈱スコープ 代表取締役	(被所有) 直接0.66	―	―	商業印刷の販売(注)５	4,708,062	受取手形及び売掛金	609,442
			10,000	㈱スコープジェイ・ピー 代表取締役		―	―	商業印刷の販売(注)５ 印刷物の発送(注)５	3,826 2,315	受取手形及び売掛金 支払手形及び買掛金	357 104
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱アラジンイデア (注)３	東京都 千代田区	49,000	印刷業	なし	―	外注印刷	外注加工 (注)６	49,844	支払手形及び買掛金	13,948

(注)１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　当社設備支払手形に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

３　当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の77.6%を直接保有しております。

４　従業員社宅管理規程に準じて補助しております。

５　当社取締役横山寛が第三者(㈱スコープ、㈱スコープジェイ・ピー)の代表者として行った取引であります。

価格等は一般的取引条件によっております。なお、当社取締役横山寛は、平成16年３月31日付で退任しております。

６　外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額	3,578円42銭	415円99銭
１株当たり当期純利益金額	261円30銭	55円17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 ――――	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年８月20日付で普通株式１株につき普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(１株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、平成15年3月期は期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 １株当たり純資産額　357円84銭 １株当たり当期純利益金額　26円13銭

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益(千円)	147,718	450,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,718	450,819
普通株式の期中平均株式数(株)	565,307	8,170,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
――――	当社は、平成16年４月14日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 ①平成16年４月30日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式　8,170,000株 (2)分割の方法 平成16年４月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を１株につき２株に分割する。 ②配当起算日 平成16年４月１日 なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、平成15年３月期は、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、当期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 前連結会計年度 （平成14年４月１日から平成15年３月31日） １株当たり純資産額　178円92銭 １株当たり当期純利益金額　13円06銭 当連結会計年度 （平成15年４月１日から平成16年３月31日） １株当たり純資産額　207円99銭 １株当たり当期純利益金額　27円58銭 当社は、平成16年４月14日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法２１８条第２項の規定に基づき、当社定款第５条（発行する株式の総数）について、現行の32,680,000株から32,680,000株増加させ65,360,000株に変更する決議を行っております。

前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
会社は、平成12年２月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円（開業準備費）について、商法第２６５条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し平成14年８月に会社を清算いたしました。 この事業の中止に伴い平成13年３月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し平成14年８月に会社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。 上記貸付金の内未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして商法第２６６条第６項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。 なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日、未回収金74,656千円全額を会社に補填いたしました。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 共立製本㈱ ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

	第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担する支給見込額に基づき計上しております。 ③　退職給付引当金 当社及び連結子会社１社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息 ③　ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。 (ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
（物品売却収入の会計処理の変更について） 前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当中間連結会計期間より売上原価にて控除することといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が13,071千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第25期中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)		
※１　有形固定資産の減価償却累計額		
		11,896,786千円
※２　担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		
現金及び預金	493,500千円	
建物及び構築物	4,595,127	(3,678,417千円)
機械装置及び運搬具	749,453	(354,203)
土地	4,330,715	(3,382,772)
投資有価証券	119,968	
その他(投資その他の資産)	801,617	
計	11,090,380千円	(7,415,393千円)
上記に対応する債務は次のとおりです。		
短期借入金	473,400千円	(300,000千円)
一年以内返済予定長期借入金	2,478,356	(1,389,840)
長期借入金	7,611,317	(5,594,500)
計	10,563,073千円	(7,284,340千円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記のうち建物及び構築物2,879,299千円、機械装置及び運搬具354,203千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,520,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。 上記のうちその他（投資その他の資産）652,288千円は、リース債務448,061千円の担保に供しております。		

(中間連結損益計算書関係)

第25期中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	418,055千円
賞与引当金繰入額	72,350
退職給付費用	9,059
運賃	432,365
減価償却費	72,439

※２　リース契約補償金収入は、業務受託契約に基づくプリントTシャツ印刷事業撤退による補償金受入額です。

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	1,855千円
その他（工具器具備品）	46
計	1,901千円

※４　前期損益修正益の内容は、全額、平成16年３月期に計上した建物の撤去に伴う確定額との差額分であります。

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	16,272千円
機械装置及び運搬具	316
その他（工具器具備品）	685
計	17,274千円

※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物及び構築物	48,803千円
機械装置及び運搬具	60,764
その他（工具器具備品）	18,771
無形固定資産（ソフトウェア）	466
計	128,805千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)

１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年９月30日現在)

現金及び預金勘定	5,960,745千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△633,500
現金及び現金同等物	5,327,245千円

(リース取引関係)

第25期中間連結会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,204,387	1,189,546	2,014,841
その他(工具器具備品)	315,593	197,349	118,244
無形固定資産(ソフトウェア)	49,557	24,552	25,005
合計	3,569,538	1,411,447	2,158,090

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	450,600千円
１年超	1,844,581
合計	2,295,181千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	314,236千円
減価償却費相当額	282,448
支払利息相当額	70,281

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第25期中間連結会計期間末(平成16年９月30日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 社債	5,000	5,005	5
(2) その他	―	―	―
合計	5,000	5,005	5

２　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	203,488	356,237	152,749
(2) 債券			
(3) その他	―	―	―
合計	203,488	356,237	152,749

(注)　表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,367千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

３　時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,754

(デリバティブ取引関係)

第25期中間連結会計期間末(平成16年９月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用している金利スワップについては、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第25期中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)

印刷事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第25期中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第25期中間連結会計期間(自平成16年４月１日　至平成16年９月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(１株当たり情報)

第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
１株当たり純資産額　236円72銭
１株当たり中間純利益金額　29円98銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年４月30日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。
１株当たり純資産額　207円99銭
１株当たり当期純利益金額　27円58銭

(注)　１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
中間純利益(千円)	489,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益(千円)	489,808
普通株式の期中平均株式数(株)	16,340,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

(重要な後発事象)

第25期中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
当社は、平成12年２月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円（開業準備金）について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し、平成14年８月に同社を清算いたしました。 この事業の中止に伴い平成13年３月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し、平成14年８月に同社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。 上記貸付金の内、未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして、商法第266条第６項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決しました。 なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日、未回収金74,656千円金額を当社に補填いたしました。

⑤ 【連結附属明細表】(平成16年３月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
共立印刷㈱	第１回無担保社債	平成15年 ９月18日	―	360,000 (80,000)	0.99	無担保社債	平成20年 ９月18日
〃	第２回無担保社債	平成15年 ９月26日	―	450,000 (100,000)	0.79	無担保社債	平成20年 ９月26日
〃	第３回無担保社債	平成15年 12月26日	―	400,000 (80,000)	0.66	無担保社債	平成20年 12月26日
〃	第４回無担保社債	平成16年 ３月22日	―	1,000,000 (200,000)	1.50	無担保社債	平成21年 ３月19日
合計	―	―	―	2,210,000 (460,000)	―	―	―

(注) １ 「当期末残高」欄の( )は、１年以内償還予定の金額であります。
２ 連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
460,000	460,000	460,000	460,000	370,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,940,201	2,408,800	2.29	―
一年以内に返済予定の長期借入金	2,014,326	2,687,662	2.62	―
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	6,150,812	7,808,240	2.62	平成17年４月～ 平成31年１月
その他の有利子負債				
設備支払手形 (一年以内返済予定)(注) １	129,187	183,482	3.56	―
設備未払金 (一年以内返済予定)(注) １	248,473	248,473	3.04	―
長期設備支払手形(一年超) (注) ２	699,347	632,176	3.56	平成18年５月～ 平成22年６月
長期設備未払金(一年超)(注) ３	1,119,136	870,663	3.04	平成19年６月～ 平成22年１月
合計	14,301,484	14,839,497	―	―

(注) １ 連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。
２ 連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。
３ 連結貸借対照表上は、固定負債「長期未払金」として表示しております。
４ 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

5　長期借入金及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	2,351,412	1,819,422	1,099,084	955,592
その他の 有利子負債				
1　長期設備 支払手形	182,432	136,899	98,716	95,167
2　長期設備 未払金	248,473	248,473	186,155	108,916

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※1		4,126,353			4,815,118	
2 受取手形	※1		1,684,752			2,625,312	
3 売掛金	※1		4,526,934			4,326,563	
4 有価証券			―			5,000	
5 製品			116,124			80,269	
6 原材料			255,952			197,565	
7 仕掛品			317,789			336,096	
8 貯蔵品			1,697			4,257	
9 前払費用			149,426			135,139	
10 繰延税金資産			86,148			109,071	
11 その他			212,220			118,439	
貸倒引当金			△39,122			△14,784	
流動資産合計			11,438,277	41.1		12,738,048	44.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,582,311			6,769,218		
減価償却累計額		△2,525,016	4,057,295		△2,736,212	4,033,006	
(2) 構築物	※1	715,381			715,661		
減価償却累計額		△117,532	597,848		△136,971	578,689	
(3) 機械及び装置	※1	12,044,614			12,125,974		
減価償却累計額		△7,296,743	4,747,870		△7,876,937	4,249,037	
(4) 車両運搬具	※1	31,198			30,435		
減価償却累計額		△25,798	5,400		△26,563	3,871	
(5) 工具器具備品	※1	740,702			651,664		
減価償却累計額		△516,988	223,714		△474,053	177,611	
(6) 土地	※1		4,048,167			4,048,167	
有形固定資産合計			13,680,296	49.2		13,090,384	45.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			247,661			207,944	
(2) ソフトウェア仮勘定			25,042			―	
(3) その他			11,952			12,776	
無形固定資産合計			284,656	1.0		220,721	0.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※１	277,184		402,074	
(2) 関係会社株式		717,000		927,000	
(3) 出資金		90,621		83,479	
(4) 従業員に対する長期貸付金		6,722		3,697	
(5) 破産債権、再生債権、その他これらに準ずる債権		18,619		6,660	
(6) 長期前払費用		135,597		138,320	
(7) 繰延税金資産		281,761		189,466	
(8) 保険積立金	※１	652,446		652,472	
(9) その他	※１	307,318		248,762	
貸倒引当金		△63,450		△35,360	
投資その他の資産合計		2,423,822	8.7	2,616,573	9.1
固定資産合計		16,388,775	58.9	15,927,679	55.6
資産合計		27,827,053	100.0	28,665,728	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	※１		5,748,758			5,421,522	
2　買掛金	※1,2		2,665,422			2,235,194	
3　短期借入金	※１		3,640,201			1,882,000	
4　一年以内返済予定長期借入金	※１		1,912,970			2,354,230	
5　未払金	※１		824,145			814,377	
6　未払費用			116,566			127,349	
7　未払法人税等			312,740			60,749	
8　未払消費税等			18,870			54,232	
9　前受金			14,896			8,806	
10　預り金			29,817			13,569	
11　前受収益			666			249	
12　一年以内償還予定社債			―			460,000	
13　賞与引当金			141,570			160,976	
14　設備支払手形	※１		282,430			333,246	
15　その他			1,602			―	
流動負債合計			15,710,660	56.5		13,926,502	48.6
Ⅱ　固定負債							
1　社債			―			1,750,000	
2　長期借入金	※１		5,589,150			6,863,540	
3　退職給付引当金			457,349			451,226	
4　長期設備支払手形	※１		1,157,570			940,636	
5　長期未払金			1,944,358			1,402,763	
6　その他			20,000			20,000	
固定負債合計			9,168,428	32.9		11,428,166	39.8
負債合計			24,879,088	89.4		25,354,668	88.4

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 (平成16年３月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※３		828,500	3.0		828,500	2.9
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		746,000			746,000		
資本剰余金合計			746,000	2.7		746,000	2.6
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		21,250			21,250		
2　任意積立金							
(1) 別途積立金		200,000			200,000		
3　当期未処分利益		1,147,199			1,445,123		
利益剰余金合計			1,368,449	4.9		1,666,373	5.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			5,015	0.0		70,185	0.3
資本合計			2,947,964	10.6		3,311,059	11.6
負債及び資本合計			27,827,053	100.0		28,665,728	100.0

中間貸借対照表

区分	注記番号	第25期中間会計期間末（平成16年９月30日）		
		金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)				
Ⅰ　流動資産				
1　現金及び預金	※２	4,197,160		
2　受取手形		3,546,366		
3　売掛金		3,460,281		
4　たな卸資産		486,353		
5　繰延税金資産		116,157		
6　その他		242,852		
貸倒引当金		△13,537		
流動資産合計			12,035,633	43.8
Ⅱ　固定資産				
1　有形固定資産				
(1) 建物	※1,2	3,859,608		
(2) 機械及び装置	※1,2	3,876,749		
(3) 土地	※２	4,048,167		
(4) その他	※1,2	875,142		
有形固定資産合計		12,659,668		
2　無形固定資産		196,875		
3　投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※２	446,127		
(2) 関係会社株式		927,000		
(3) 繰延税金資産		154,142		
(4) その他	※２	1,093,574		
貸倒引当金		△36,060		
投資その他の資産合計		2,584,784		
固定資産合計			15,441,327	56.2
資産合計			27,476,961	100.0

区分	注記番号	第25期中間会計期間末 (平成16年９月30日) 金額（千円）		構成比(%)
(負債の部)				
Ⅰ　流動負債				
1　支払手形		4,815,947		
2　買掛金		1,727,854		
3　短期借入金	※２	723,400		
4　一年以内返済予定長期借入金	※２	2,656,084		
5　一年以内償還予定社債	※２	460,000		
6　未払法人税等		309,189		
7　賞与引当金		131,631		
8　その他	※４	1,379,495		
流動負債合計			12,203,602	44.4
Ⅱ　固定負債				
1　社債	※２	1,520,000		
2　長期借入金	※２	7,585,936		
3　退職給付引当金		445,194		
4　長期未払金		1,143,287		
5　その他		871,554		
固定負債合計			11,565,971	42.1
負債合計			23,769,574	86.5
(資本の部)				
Ⅰ　資本金			828,500	3.0
Ⅱ　資本剰余金				
1　資本準備金		746,000		
資本剰余金合計			746,000	2.7
Ⅲ　利益剰余金				
1　利益準備金		21,250		
2　任意積立金		200,000		
3　中間未処分利益		1,821,041		
利益剰余金合計			2,042,291	7.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			90,595	0.3
資本合計			3,707,387	13.5
負債及び資本合計			27,476,961	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			31,610,579	100.0		31,292,170	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品棚卸高		180,684			116,124		
2　当期製品製造原価	※2	26,970,026			26,646,114		
合計		27,150,711			26,762,239		
3　期末製品棚卸高		116,124	27,034,586	85.5	80,269	26,681,969	85.3
売上総利益			4,575,993	14.5		4,610,201	14.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
1　運賃		890,586			1,000,406		
2　貸倒引当金繰入額		3,503			―		
3　給与手当		761,170			808,899		
4　賞与引当金繰入額		72,430			87,757		
5　退職給付費用		18,718			14,350		
6　減価償却費		115,896			116,748		
7　地代家賃		189,690			―		
8　その他		1,649,967	3,701,963	11.7	1,530,647	3,558,808	11.4
営業利益			874,029	2.8		1,051,392	3.3
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		8,885			1,030		
2　受取配当金		5,534			5,189		
3　仕入割引	※1	48,283			39,755		
4　受入業務等手数料	※1	22,800			22,800		
5　保険返戻金	※1	15,752			―		
6　雑品売却収入		―			12,462		
7　その他		45,448	146,704	0.4	36,372	117,610	0.4

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		384,649			320,147		
2　社債発行費		―			109,740		
3　その他		72,141	456,790	1.4	57,802	487,689	1.6
経常利益			563,943	1.8		681,313	2.1
Ⅵ　特別利益							
1　投資有価証券売却益		―			20,794		
2　貸倒引当金戻入益		―	―	―	15,632	36,427	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産除却損	※３	6,067			12,158		
2　投資有価証券売却損		―			13,697		
3　投資有価証券評価損		100,371			21,482		
4　貸倒損失		―			15,183		
5　貸倒引当金繰入額		26,000			8,100		
6　ゴルフ会員権売却損		5,550			―		
7　リース債務損失	※４	189,336			61,544		
8　その他		―	327,325	1.1	9,692	141,858	0.4
税引前当期純利益			236,617	0.7		575,882	1.8
法人税、住民税及び事業税		312,725			212,247		
法人税等調整額		△119,815	192,909	0.6	24,860	237,108	0.7
当期純利益			43,708	0.1		338,774	1.1
前期繰越利益			1,103,490			1,106,349	
当期未処分利益			1,147,199			1,445,123	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		9,740,752	36.0	10,234,991	38.4
Ⅱ　労務費		1,073,337	4.0	1,127,234	4.2
Ⅲ　外注加工費		13,774,696	51.0	12,896,304	48.4
Ⅳ　製造経費	(注)	2,437,777	9.0	2,405,890	9.0
当期総製造費用		27,026,564	100.0	26,664,421	100.0
期首仕掛品棚卸高		261,251		317,789	
計		27,287,815		26,982,210	
期末仕掛品棚卸高		317,789		336,096	
当期製品製造原価		26,970,026		26,646,114	
		原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。		原価計算の方法 同左	

(注)　主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	873,781	891,270

中間損益計算書

		第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			14,352,041	100.0
Ⅱ　売上原価			11,926,301	83.1
売上総利益			2,425,740	16.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,508,754	10.5
営業利益			916,985	6.4
Ⅳ　営業外収益	※１		42,610	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		207,248	1.5
経常利益			752,346	5.2
Ⅵ　特別利益	※３		150,539	1.1
Ⅶ　特別損失	※４		171,943	1.2
税引前中間純利益			730,942	5.1
法人税、住民税及び事業税		299,939		
法人税等調整額		14,235	314,174	2.2
中間純利益			416,767	2.9
前期繰越利益			1,404,273	
中間未処分利益			1,821,041	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年６月27日) 金額(千円)		当事業年度 (平成16年６月18日) 金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			1,147,199		1,445,123
Ⅱ　利益処分額					
配当金		40,850	40,850	40,850	40,850
Ⅲ　次期繰越利益			1,106,349		1,404,273

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5　繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ――――	―――― 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)を適用しております。これによる影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) １株当たり情報 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(１株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ――――― ―――――

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の１を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「保険積立金」の金額は、72,526千円であります。	――――――
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました派遣社員費(当期発生額184,876千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました地代家賃(当期発生額149,385千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「保険返戻金」の金額は、4,610千円であります。	前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険返戻金」の金額は、8,303千円であります。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑品売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「雑品売却収入」の金額は、10,793千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(平成15年３月31日)</th><th>当事業年度
(平成16年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※１　担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金　691,500千円
受取手形　646,885
売掛金　72,701
建物　3,771,491　(3,180,723千円)
構築物　597,848　(586,904　)
機械及び装置　1,142,842　(803,801　)
車両運搬具　140　(140　)
工具器具備品　81　(81　)
土地　3,875,900　(3,382,772　)
投資有価証券　90,879
保険積立金　652,288
その他(投資その他の資産)　169,131
計　11,711,690千円 (7,954,423千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。
支払手形　409,016千円　(409,016千円)
買掛金　48,928　(48,928　)
短期借入金　2,690,101
一年以内返済予定長期借入金　1,672,970　(721,860　)
未払金　3,101　(3,101　)
設備支払手形　17,164　(17,164　)
長期借入金　5,322,150　(3,934,150　)
長期設備支払手形　15,733　(15,733　)
計　10,179,164千円 (5,149,953千円)

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記の工場財団抵当のうち、建物 265,750千円、構築物318千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金173,500千円の担保に併せて供しております。
上記のうち建物581,413千円、構築物109千円、機械及び装置383,535千円、車両運搬具140千円、工具器具備品81千円、土地334,365千円は、㈱小森コーポレーション及び東京インキ㈱による当社リース債務265,881千円の被保証の担保に併せて供しております。
上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務29,939千円の担保に供しております。

※２　関係会社に対する主な資産・負債
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。
買掛金　620,789千円

※３　株式の状況
授権株式数　普通株式　20,000,000株
発行済株式数　普通株式　817,000株</td><td>※１　担保提供資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金　551,500千円
建物　3,775,550　(3,214,113千円)
構築物　578,098　(568,705　)
機械及び装置　660,151　(375,287　)
土地　3,875,900　(3,382,772　)
投資有価証券　129,561
保険積立金　652,288
その他(投資その他の資産)　149,328
計　10,372,381千円 (7,540,878千円)

上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金　1,332,000千円　(310,000千円)
一年以内返済予定長期借入金　2,152,430　(1,473,160　)
長期借入金　6,490,340　(5,421,540　)
計　9,974,770千円 (7,204,700千円)

上記のうち(　)内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記の工場財団抵当のうち、建物251,844千円、構築物290千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金151,180千円の担保に併せて供しております。
上記のうち建物2,399,257千円、構築物568,414千円、機械装置375,287千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,750,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として共しております
上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務476,416千円の担保に供しております。

※２　関係会社に対する主な資産・負債
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。
買掛金　497,642千円

※３　株式の状況
授権株式数　普通株式　32,680,000株
発行済株式数　普通株式　8,170,000株</td></tr>
</table>

前事業年度 (平成15年３月31日)	当事業年度 (平成16年３月31日)
4　偶発債務	4　偶発債務
(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証	(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証
保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　24,400 共立製本㈱　229,098　(23,423) ㈱ケーアンドエムプロセス　400,000 計　653,498　(23,423)	保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　544,380 共立製本㈱　885,824　(97,427) 計　1,430,204　(97,427)
上記のうち(　)内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。	上記のうち(　)内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。
(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証	(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証
保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　125,606 共立製本㈱　573,534 計　699,141	保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　80,358 共立製本㈱　420,655 計　501,013
(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証	(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証
保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　32,713 共立製本㈱　322,765 計　355,478	保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　84,778 共立製本㈱　264,889 計　349,668
(4) 手形に対する債務保証	(4) 手形に対する債務保証
保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　258,237 共立製本㈱　642,612 計　900,849	保証先 / 金額(千円) ㈱インフォビジョン　132,638 共立製本㈱　464,748 計　597,387
5　受取手形割引高　2,322,917千円	5　受取手形割引高　812,551千円
6　配当制限 商法第290条第１項第６号に規定する純資産額 5,018千円	6　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する純資産額 70,185千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引　48,283千円 受入業務等手数料　22,800千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引　39,755千円 受入業務等手数料　22,800千円
※２　「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等6,346,567千円が含まれております。	※２　「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等5,157,258千円が含まれております。
※３　固定資産除却損の内容 機械及び装置　1,373千円 工具器具備品　4,694 計　6,067千円	※３　固定資産除却損の内容 建物　343千円 構築物　99 機械及び装置　2,326 車両運搬具　38 工具器具備品　9,349 計　12,158千円
※４　リース債務損失は、プリントTシャツの印刷事業の今後の見通しが予測できないため、今後発生が見込まれるプリント機械リース料の債務を見積もり、これを損失計上したものであります。	※４　リース債務損失は、プリントTシャツの印刷事業の撤退により、プリント機械リース料及びリース残債務を損失計上したものであります。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
(自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日)</th>
<th>当事業年度
(自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>19,750</td><td>15,799</td><td>3,950</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>1,651,372</td><td>671,811</td><td>979,561</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>257,238</td><td>110,226</td><td>147,012</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>35,438</td><td>14,157</td><td>21,281</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,963,799</td><td>811,994</td><td>1,151,804</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　286,873千円
１年超　927,596
合計　1,214,469千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　331,211千円
減価償却費相当額　287,077千円
支払利息相当額　52,392千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　3,990千円
１年超　809
合計　4,799千円
</td>
<td>
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(千円)</th><th>減価償却累計額相当額(千円)</th><th>期末残高相当額(千円)</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>2,853,137</td><td>949,430</td><td>1,903,706</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>231,862</td><td>139,611</td><td>92,250</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>29,922</td><td>16,965</td><td>12,956</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,114,922</td><td>1,106,008</td><td>2,008,914</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内　395,347千円
１年超　1,704,515
合計　2,099,863千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　396,373千円
減価償却費相当額　345,348千円
支払利息相当額　70,475千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

(5) 利息相当額の算定方法
同左

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　809千円
１年超　―
合計　809千円
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)及び当事業年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年３月31日)	当事業年度 (平成16年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度額超過額　50,397千円	賞与引当金　65,501千円
未払事業税等否認　26,815	未払事業税等否認　5,288
貸倒引当金繰入限度額超過額　8,935	リース債務損失　38,281
計　86,148千円	計　109,071千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度額超過額　2,512千円	貸倒引当金繰入限度額超過額　2,458千円
投資有価証券評価損　134,156	投資有価証券評価損　80,579
退職給付引当金繰入限度額超過額　184,181	退職給付引当金繰入限度額超過額　182,510
出資金評価損　8,405	出資金評価損　11,307
ゴルフ会員権評価損　5,160	ゴルフ会員権評価損　4,109
リース債務損失　77,040	リース債務損失　35,091
小計　411,458千円	小計　316,057千円
評価性引当額　△126,057	評価性引当額　△78,439
計　285,401千円	計　237,618千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金　△3,639千円	その他有価証券評価差額金　△48,151千円
計　△3,639千円	計　△48,151千円
繰延税金資産(固定)の純額　281,761千円	繰延税金資産(固定)の純額　189,466千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　42.0%	法定実効税率　42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　26.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　8.3%
住民税均等割　4.1%	住民税均等割　1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　3.7%	評価性引当額の減少額　△8.6%
評価性引当額の増加額　7.2%	その他　△2.3%
その他　△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　41.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　81.5%	
3　地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,730千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	――――――

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
１株当たり純資産額	3,608円28銭	405円27銭
１株当たり当期純利益金額	77円31銭	41円46銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。これによる影響はありません。	―――――
	―――――	当社は、平成15年８月20日付で普通株式１株につき普通株式10株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期の(１株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当り当期純利益については、平成15年3月期は期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません １株当たり純資産額　360円82銭 １株当たり当期純利益金額　7円73銭

(注)　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益(千円)	43,708	338,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,708	338,774
普通株式の期中平均株式数(株)	565,307	8,170,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
――――	当社は、平成16年４月14日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 ①平成16年４月30日付をもって普通株式１株につき２株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式　8,170,000株 (2)分割の方法 平成16年４月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を１株につき２株に分割する。 ②配当起算日 平成16年４月１日 なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、平成15年３月期は、期中に新株引受権を発行しておりましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、当期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 前事業年度 （平成14年４月１日から平成15年３月31日） １株当たり純資産額　180円41銭 １株当たり当期純利益金額　3円86銭 当事業年度 （平成15年４月１日から平成16年３月31日） １株当たり純資産額　202円63銭 １株当たり当期純利益金額　20円73銭 当社は、平成16年４月14日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法２１８条第２項の規定に基づき、当社定款第５条（発行する株式の総数）について、現行の32,680,000株から32,680,000株増加させ65,360,000株に変更する決議を行っております。

前事業年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
会社は、平成12年２月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円（開業準備費）について、商法第２６５条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し平成14年８月に会社を清算いたしました。 この事業の中止に伴い平成13年３月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し平成14年８月に会社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。 上記貸付金の内未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして商法第２６６条第６項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決いたしました。 なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日、未回収金74,656千円全額を会社に補填いたしました。	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

	第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象： 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
（物品売却収入の会計処理の変更について） 前期まで、使用済及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当中間会計期間より売上原価にて控除することといたしました。 なお、この変更による影響は軽微であります。

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,572千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第25期中間会計期間末
(平成16年９月30日)

※１　有形固定資産の減価償却累計額　11,160,731千円

※２　担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	493,500千円	
建物	3,665,155	(3,118,757千円)
その他（有形固定資産）	568,278	(559,660)
機械及び装置	611,979	(354,203)
土地	3,875,900	(3,382,772)
投資有価証券	119,968	
その他(投資その他の資産)	801,617	
計	10,136,399千円	(7,415,393千円)

上記に対応する債務は次のとおりです。

短期借入金	473,400千円	(300,000千円)
一年以内返済予定長期借入金	2,425,120	(1,367,520)
長期借入金	7,142,800	(5,476,800)
計	10,041,320千円	(7,144,320千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の工場財団抵当のうち、建物245,031千円、その他（有形固定資産）276千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本㈱の借入金140,020千円の担保に併せて供しております。

上記のうち建物2,319,915千円、その他（有形固定資産）559,383千円、機械装置354,203千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,520,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。

上記のうちその他（投資その他の資産）652,288千円は、リース債務448,061千円の担保に供しております。

３　偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

保証先	金額(千円)	
㈱インフォビジョン	482,704	
共立製本㈱	784,560	(91,929)
計	1,267,264	(91,929)

上記のうち( )内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。

(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	59,148
共立製本㈱	349,692
計	408,840

(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	83,104
共立製本㈱	237,196
計	320,301

(4) 支払手形に対する債務保証

保証先	金額(千円)
㈱インフォビジョン	138,754
計	138,754

第25期中間会計期間末 (平成16年９月30日)
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	
※１　営業外収益のうち主要なもの	
仕入割引	17,171千円
※２　営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	185,004千円
※３　特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	147,664千円
※４　特別損失のうち主要なもの	
建物売却損	16,272千円
建物除却損	48,803
機械及び装置除却損	60,764
その他（工具器具備品）除却損	18,752
リース解約損失	19,693
５　減価償却実施額	
有形固定資産	461,436千円
無形固定資産	35,918

(リース取引関係)

第25期中間会計期間
(自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日)

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
機械及び装置	2,906,118	1,082,777	1,823,340
その他（工具器具備品）	225,267	160,251	65,015
無形固定資産(ソフトウェア)	29,922	20,070	9,852
合計	3,161,307	1,263,098	1,898,208

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	390,882千円
１年超	1,631,503
合計	2,022,385千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	275,690千円
減価償却費相当額	249,289
支払利息相当額	63,592

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第25期中間会計期間において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)
当社は、平成12年２月28日開催の取締役会で当時関連会社であったインターナショナルデジストラジャパン株式会社に対する貸付金200,000千円(開業準備金)について、商法第265条の利益相反取引に係る承認決議を行い貸付を実施しておりますが、事業開始が困難と判断し事業の準備を中止し、平成14年８月に同社を清算いたしました。 この事業の中止に伴い平成13年３月期において80,000千円を貸倒引当金繰入として計上し、平成14年８月に同社の清算に伴い74,656千円の損失を確定いたしました。 上記貸付金の内、未回収額74,656千円について平成16年10月29日開催の臨時株主総会におきまして、商法第266条第６項に基づき取締役の利益相反取引に関する責任を免除する決議を承認可決しました。 なお、上記のとおり免除決議が承認されましたが、本件取引の当時から引き続き当社代表取締役である野田勝憲氏は、同日、未回収金74,656千円全額を当社に補填いたしました。

④ 【附属明細表】(平成16年３月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱プロトコーポレーション	100,000	124,000
		㈱ベルーナ	14,726	54,781
		㈱ダット・ジャパン	210	30,361
		㈱電通テック	6,500	26,780
		㈱スコープ	40	21,334
		㈱エスビーエス	30	15,810
		㈱ムトウ	27,608	15,074
		㈱スピードグループ	200	14,782
		㈱ケーヨー	20,319	11,053
		㈱エヌ・エヌ・エー	170	10,571
		㈱セブン－イレブン・ジャパン	2,696	10,247
		日本写真印刷㈱	5,775	9,759
		その他22銘柄	47,302	52,519
計			225,578	397,074

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	㈱トレハクラブ第１回社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	㈱丸紅第８回転換社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,582,311	189,208	2,301	6,769,218	2,736,212	213,153	4,033,006
構築物	715,381	600	320	715,661	136,971	19,658	578,689
機械及び装置	12,044,614	127,832	46,472	12,125,974	7,876,937	624,339	4,249,037
車両運搬具	31,198	—	763	30,435	26,563	1,490	3,871
工具器具備品	740,702	36,216	125,254	651,664	474,053	72,968	177,611
土地	4,048,167	—	—	4,048,167	—	—	4,048,167
有形固定資産計	24,162,377	353,857	175,111	24,341,122	11,250,738	931,611	13,090,384
無形固定資産							
ソフトウェア	311,469	36,514	13,427	334,556	126,611	76,232	207,944
ソフトウェア仮勘定	25,042	—	25,042	—	—	—	—
その他	12,351	1,000	—	13,351	575	175	12,776
無形固定資産計	348,863	37,514	38,470	347,908	127,186	76,407	220,721
長期前払費用	135,597	65,854	63,131	138,320	—	—	138,320

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円)	828,500	―	―	828,500
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(817,000)	(7,353,000)	(―)	(8,170,000)
	普通株式	(千円)	828,500	―	―	828,500
	計	(株)	(817,000)	(7,353,000)	(―)	(8,170,000)
	計	(千円)	828,500	―	―	828,500
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	(千円)	746,000	―	―	746,000
	計	(千円)	746,000	―	―	746,000
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(千円)	21,250	―	―	21,250
	(任意積立金) 別途積立金	(千円)	200,000	―	―	200,000
	計	(千円)	221,250	―	―	221,250

(注) 発行済株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
平成15年８月20日付　普通株式１株につき10株の株式分割による増加　7,353,000株

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	102,573	18,115	45,210	25,333	50,145
賞与引当金	141,570	160,976	141,570	―	160,976

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替8,172千円及び回収による取崩額17,161千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年３月31日現在)

① 資産の部

ａ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	231,684
預金の内訳	
当座預金	3,326,319
普通預金	127,613
定期預金	1,129,500
計	4,583,433
合計	4,815,118

ｂ 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ベルーナ	497,083
㈱プロトコーポレーション	302,435
㈱スコープ	254,990
㈱ぱど	235,682
凸版印刷㈱	119,776
その他	1,215,343
計	2,625,312

ロ　期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年４月	295,347
５月	541,351
６月	914,969
７月	762,580
８月	101,446
９月以降	9,617
計	2,625,312

c　売掛金

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱SIC	491,283
㈱プロトコーポレーション	411,794
ソフトバンクパブリッシング㈱	357,266
㈱スコープ	354,452
㈱電通テック	282,006
その他	2,429,760
計	4,326,563

ロ　売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
4,526,934	32,728,004	32,928,375	4,326,563	88.4	49.5

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d　製品

科目	金額(千円)
製品	80,269

(注)　未発送・発送中の仕上り品をいう。

e　原材料

品目	金額(千円)
用紙	197,565

f　仕掛品

科目	金額(千円)
仕掛品	336,096

(注)　製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう。

g　貯蔵品

科目	金額(千円)
貯蔵品	4,257

(注)　収入印紙等

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コミネ日昭㈱	578,522
㈱プロトール	503,178
東京インキ㈱	390,252
東京紙パルプ交易㈱	345,217
河内屋紙㈱	258,835
その他	3,345,514
計	5,421,522

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年４月満期	1,292,471
５月	1,502,082
６月	1,165,087
７月	1,377,674
８月	84,205
計	5,421,522

b　買掛金

区分	金額(千円)
共立製本㈱	292,142
㈱インフォビジョン	205,500
コミネ日昭㈱	153,293
㈱プロトール	139,099
東京紙パルプ交易㈱	99,566
その他	1,345,593
計	2,235,194

c　短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	470,000
東京シティ信用金庫	384,000
㈱東京三菱銀行	260,000
農林中央金庫	200,000
商工組合中央金庫	150,000
その他６金融機関	418,000
計	1,882,000

d　設備支払手形

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース㈱	105,928
エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱	95,167
竹並建設㈱	54,295
セントラルリース㈱	34,020
GEキャピタルリーシング㈱	28,101
その他	15,733
計	333,246

ロ　期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年４月満期	27,927
５月	27,926
６月	27,912
７月	27,911
８月	27,903
９月以降	193,665
計	333,246

e　社債

区分	金額(千円)
第１回無担保社債	360,000 (80,000)
第２回無担保社債	450,000 (100,000)
第３回無担保社債	400,000 (80,000)
第４回無担保社債	1,000,000 (200,000)
計	2,210,000 (460,000)

(注) １　「金額」欄の(　)は、１年以内償還予定の金額であります。
２　発行年月、利率等については「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

f　一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	703,160
㈱りそな銀行	344,800
東京シティ信用金庫	271,470
中央三井信託銀行㈱	184,000
商工組合中央金庫	164,000
その他９金融機関	686,800
計	2,354,230

g　長期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,872,740
㈱埼玉りそな銀行	1,334,400
日本政策投資銀行	866,000
商工組合中央金庫	678,000
㈱りそな銀行	615,600
その他８金融機関	1,496,800
計	6,863,540

h　長期設備支払手形

イ　相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱	499,630
リコーリース㈱	249,921
セントラルリース㈱	70,528
竹並建設㈱	62,016
GEキャピタルリーシング㈱	58,538
計	940,636

ロ　期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年４月満期	26,410
５月	26,406
６月	26,396
７月	26,391
８月	26,384
９月以降	808,647
計	940,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　　本支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第７ 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第１ 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	㈱ベルーナ代表取締役安野　清	埼玉県上尾市宮本町４番２号	取引先・特別利害関係者等（大株主上位10名）	20,000	100,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	河内屋紙㈱代表取締役社長林　聖二	東京都北区滝野川７丁目48番18号	取引先・特別利害関係者等（大株主上位10名）	10,000	50,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	㈱桂紙業代表取締役須藤　正規	東京都北区桐ヶ丘１丁目20番12号	取引先	4,000	20,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	㈱ダット・ジャパン代表取締役片山　敏雄	東京都文京区関口１丁目13番19号	取引先	2,000	10,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	横山　博一	愛知県名古屋市天白区池場33丁目1611番地	取引先の取締役	2,000	10,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	中庄㈱取締役社長中村　庄八	東京都中央区日本橋馬喰町１丁目５番４号	取引先	1,000	5,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月26日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	宍戸　順子	埼玉県さいたま市宮前町1636－１モリス大宮日進壱番館801	取引先の取締役	200	1,000,000(5,000)(注)４	取引強化
平成14年９月27日	―	―	―	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	156,000	78,000,000(500)(注)５	新株引受権の権利行使
平成14年９月27日	―	―	―	㈲ウエル代表取締役野田　勝憲	東京都板橋区清水町36－１	特別利害関係者等(当社の人的・資本的関係会社・大株主上位10名)	138,000	69,000,000(500)(注)５	新株引受権の権利行使
平成15年３月３日	小林　稔忠	東京都文京区	特別利害関係者等(当社の監査役)	㈱小林稔忠事務所代表取締役小林　稔忠	東京都千代田区丸の内３丁目１番１号国際ビルヂング９階928号	特別利害関係者等(当社の監査役が議決権の過半数を所有している会社)	2,500	12,500,000(5,000)(注)６	所有者の事情

移動 年月日	移動前 所有者の 氏名又は名称	移動前 所有者の 住所	移動前 所有者の 提出会社との 関係等	移動後 所有者の氏名 又は名称	移動後 所有者の 住所	移動後 所有者の 提出会社と の関係等	移動株数 (株)	価格(単価) (円)	移動理由
平成15年 3月27日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	オリックス㈱ 代表取締役 宮内　義彦	東京都港区浜松町２丁目４番１号	取引先	4,000	20,000,000 (5,000) (注)６	取引強化
平成15年 3月27日	野田　勝憲	東京都世田谷区砧四丁目38番４号	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)	共立印刷社員持株会理事長 根岸　正	東京都板橋区清水町36番１号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,400	61,200,000 (3,000) (注)６	従業員 意識向上
平成15年 8月26日	㈱小林稔忠事務所代表取締役 小林　稔忠	東京都千代田区丸の内３丁目１番１号国際ビルヂング９階928号	特別利害関係者等(当社の監査役が議決権の過半数を所有している会社)	㈱ウイル・コーポレーション 代表取締役 若林　和芳	石川県松任市福留町370番地	取引先	20,000	10,000,000 (500) (注)６	取引強化

(注) １　当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下１　において同じ。)が、直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。）の末日の２年前の日（平成14年４月１日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権又は新株予約権付社債の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める公正慣習規則第２号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の規定に基づく、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領３．(２)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

２　当社は上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から５年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

３　特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。

(2) 当社の大株主上位10名。

(3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。

(4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。

４　発行価額は、類似会社比準方式により算出した価格であります。

５　行使条件による価格であります。

６　類似会社比準方式を参考にし、双方で合意した価格であります。

第２ 【第三者割当等の概況】

１ 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)
発行年月日	平成14年８月30日	平成14年９月27日
種類	普通株式	普通株式
発行数	100,000株	168,000株
発行価格	5,000円(注)２	5,000円(注)２
資本組入額	2,500円	2,500円
発行価額の総額	500,000,000円	840,000,000円
資本組入額の総額	250,000,000円	420,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	―	―

(注) １ 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則等並びにその期間については下記のとおりであります。

(1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間に当たる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。以下１において同じ。）の末日の１年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と定める方法以外の方法（以下第三者割当等）という。）による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。

(2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

(3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成16年３月31日であります。

２ 発行価格は、類似会社比準方式により算出した価格であります。

2 【取得者の概況】

株式(1)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
東京インキ㈱ 代表取締役 大橋　淳男 資本金　3,246百万円	東京都北区田端新町 ２丁目７番15号	インキ製造業	30,000	150,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
㈱小森コーポレーション 取締役社長 小森　善治 資本金　37,714百万円	東京都墨田区吾妻橋 ３丁目11番１号	印刷機械製造業	30,000	150,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
㈱プロトコーポレーション 代表取締役 横山　博一 資本金　1,824百万円	愛知県名古屋市中区葵 １丁目23－14	中古車販売業	20,000	100,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
㈱スコープ 代表取締役 横山　寛 資本金　35百万円	東京都新宿区築地町 ９番地	広告代理店	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
大王製紙㈱ 代表取締役会長 井川　俊高 資本金　22,484百万円	愛媛県四国中央市紙屋町 ２番60号	製紙業	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先

株式(2)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
ソフトバンク・インターネットファンド業務執行組合員 ソフトトレンドキャピタル㈱ 代表取締役 高松　豊 資本金　62百万円	東京都港区西新橋 １丁目10番２号	投資業	20,000	100,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
みずほキャピタル㈱ 代表取締役社長 喜田　理 資本金　902百万円	東京都中央区日本橋兜町 ４番３号	投資業	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合無限責任組合員 みずほキャピタル㈱ 代表取締役社長 喜田　理 資本金　902百万円	東京都中央区日本橋兜町 ４番３号	投資業	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
東京紙パルプ交易㈱ 取締役社長 井川　廣高 資本金　50百万円	東京都中央区京橋 ３丁目14番６号	用紙代理店	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合業務執行組合員 ㈱ベックワンキャピタル 代表取締役 宮川　和大 資本金　322百万円	東京都新宿区西新宿 ６丁目14番１号	投資業	10,000	50,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
新光インベストメント㈱ 代表取締役 坂本　古志郎 資本金　8,200百万円	東京都中央区日本橋 １丁目17番10号	投資業	7,000	35,000,000 (5,000)	特別利害関係者等 (証券会社の人的・資本的関係会社)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
新光IPO投資事業組合１号 業務執行組合員 新光インベストメント㈱ 代表取締役 坂本　古志郎 資本金　8,200百万円	東京都中央区日本橋 １丁目17番10号	投資業	7,000	35,000,000 (5,000)	投資業
丸紅紙パルプ販売㈱ 取締役社長 黒沢　慶治 資本金　1,000百万円	東京都千代田区三崎町 １丁目4番17号	用紙代理店	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
コミネ日昭㈱ 取締役社長 榛澤　教行 資本金　308百万円	東京都中央区日本橋本町 ３丁目11番11号	用紙代理店	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
大日本スクリーン製造㈱ 代表取締役 石田　明 資本金　36,544百万円	京都府京都市上京区堀川 通寺之内上る４丁目 天神北町１番地の１	印刷機材製造業	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
㈱昭文社 代表取締役社長 青柳　栄次 資本金　9,903百万円	東京都千代田区麹町 ３丁目１番	出版業	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
プロセス資材㈱(注)１ 代表取締役社長 小島　裕 資本金　304百万円	東京都中央区銀座 ７丁目10番５号	印刷機材代理店	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
王子通商㈱ 代表取締役 豊永　幸司 資本金　361百万円	東京都中央区銀座 ４丁目９番８号	用紙代理店	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
㈱光栄キャピタル 代表取締役 襟川　恵子 資本金　400百万円	神奈川県横浜市港北区箕 輪町１丁目23番３号	投資業	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
大和銀企業投資投資事業有 限責任組合業務執行組合員 大和銀企業投資㈱(注)２ 取締役社長 野々山　浩 資本金　1,200百万円	大阪府大阪市中央区備後 町２丁目１番１号	投資業	6,000	30,000,000 (5,000)	投資業
㈱CSK 代表取締役社長 青園　雅紘 資本金　69,034百万円	東京都新宿区西新宿２丁 目６番１号	情報サービス業	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
㈱須田製版 代表取締役社長 須田　幸男 資本金　48百万円	北海道札幌市西区二十四 軒２条６丁目	印刷業	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
川鉄商事㈱(注)３ 取締役社長 成木　宏雄 資本金　18,039百万円	東京都千代田区大手町 ２丁目７番１号	商社	6,000	30,000,000 (5,000)	取引先
大和輸送㈱ 代表取締役 小野寺　健 資本金　40百万円	埼玉県行田市大字真名板 131番２	運送業	4,000	20,000,000 (5,000)	取引先
㈱ぱど 代表取締役 倉橋　泰 資本金　466百万円	神奈川県横浜市中区桜木 町３丁目８番地 横浜塩業ビル	情報産業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
㈱クリーク・アンド・ リバー社 代表取締役 井川　幸広 資本金　1,019百万円	東京都港区赤坂 ７丁目３番37号	人材派遣業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
㈱ノジマ 代表取締役 野島　廣司 資本金　1,529百万円	神奈川県相模原市横山 １丁目１番１号	電器販売業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
㈲倉林運送 代表取締役 倉林　昶雄 資本金　10百万円	埼玉県児玉郡児玉町大字 児玉369番２号	運送業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
東京書籍印刷㈱ 代表取締役社長 丸山　次郎 資本金　50百万円	東京都北区堀船 １丁目23番31号	印刷業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
竹並建設㈱ 代表取締役 竹並　紀松 資本金　75百万円	埼玉県本庄市大字西富田 303番１	建設業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
ガーディアンレップス㈱ 代表取締役 七海　秀之 資本金　100百万円	東京都千代田区内幸町 １丁目１番１号 帝国ホテルインペリアル タワー８F	経営コンサル ティング	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
グローバルインシュアランス㈱ 代表取締役 栁田　東生 資本金　961百万円	東京都千代田区麹町 ５丁目３番	投資業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
飯島製本㈱ 代表取締役 飯島　浩司 資本金　98百万円	愛知県名古屋市昭和区紅 梅町３番20号	製本加工業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
スターツ㈱ 代表取締役 村石　久二 資本金　2,571百万円	東京都中央区日本橋 ３丁目３番９号 西川ビル	出版業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
デジタルアーカイブジャパン㈱ 代表取締役 山田　仁 資本金　136百万円	東京都目黒区中目黒 １丁目８番１号 中目黒ITビル３F	情報サービス 業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先
㈱高邦運輸 代表取締役 高橋　邦昭 資本金　13百万円	埼玉県本庄市大字今井 548番４号	運送業	2,000	10,000,000 (5,000)	取引先

（注）１　プロセス資材㈱は平成15年４月１日付けで富士フイルムグラフィックシステムズ㈱に商号変更しております。

２　大和銀企業投資投資事業有限責任組合業務執行組合員大和銀企業投資㈱は平成15年４月１日付けでりそな銀企業投資投資事業有限責任組合業務執行組合員りそな銀企業投資㈱に商号変更しております。

３　川鉄商事㈱は平成16年10月１日付けでＪＦＥ商事㈱に商号変更しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第３ 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野　田　勝　憲　(注)２	東京都世田谷区砧４丁目38番４号	5,348,800	32.73
㈲ウエル　(注)３	東京都板橋区徳丸４丁目28番10号	3,294,600	20.16
東京インキ㈱　(注)４	東京都北区田端新町２丁目７番15号	840,000	5.14
㈱小森コーポレーション　(注)４	東京都墨田区吾妻橋３丁目11番１号	840,000	5.14
共立印刷社員持株会　(注)４	東京都板橋区清水町36番１号	408,000	2.50
㈱プロトコーポレーション　(注)４	愛知県名古屋市中区葵１丁目23－14	400,000	2.45
㈱ベルーナ　(注)４	埼玉県上尾市宮本町４番２号	400,000	2.45
ソフトバンク・インターネットファンド　(注)４	東京都港区西新橋１丁目10番２号	400,000	2.45
㈱スコープ　(注)４	東京都新宿区築地町９番地	218,000	1.33
みずほキャピタル㈱　(注)４	東京都中央区日本橋兜町４番３号	200,000	1.22
エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合　(注)４	東京都中央区日本橋兜町４番３号	200,000	1.22
河内屋紙㈱　(注)４	東京都北区滝野川７丁目48番18号	200,000	1.22
大王製紙㈱　(注)４	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	200,000	1.22
東京紙パルプ交易㈱　(注)４	東京都中央区京橋３丁目14番６号	200,000	1.22
MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合　(注)４	東京都中央区京橋２丁目５番21号京橋NSビル８階	200,000	1.22
新光インベストメント㈱　(注)５	東京都中央区日本橋１丁目17番10号	140,000	0.86
新光IPO投資事業組合１号	東京都中央区日本橋１丁目17番10号	140,000	0.86
りそなキャピタル１号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋１丁目３番１号	120,000	0.73
王子通商㈱	東京都中央区銀座４丁目９番８号	120,000	0.73
ＪＦＥ商事㈱	東京都千代田区大手町２丁目７番１号	120,000	0.73
コミネ日昭㈱	東京都中央区日本橋本町３丁目11番11号	120,000	0.73
㈱昭文社	東京都千代田区麹町３丁目１番	120,000	0.73
㈱須田製版	北海道札幌市西区二十四軒二条６丁目	120,000	0.73
大日本スクリーン製造㈱	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町1番地－１	120,000	0.73
富士フイルムグラフィックシステムズ㈱	東京都千代田区神田錦町３丁目13番地	120,000	0.73

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸紅紙パルプ販売㈱	東京都千代田区三崎町１丁目４番17号	120,000	0.73
㈱光栄キャピタル	神奈川県横浜市港北区箕輪町１丁目23番３号	120,000	0.73
㈱CSK	東京都港区南青山２丁目26番１号	120,000	0.73
横　山　　寛	東京都新宿区	108,000	0.66
オリックス㈱	東京都港区浜松町２丁目４番１号	80,000	0.49
㈱桂紙業	東京都北区桐ヶ丘１丁目20－12	80,000	0.49
大和輸送㈱	埼玉県行田市大字真名板131番２	80,000	0.49
長　島　順　三　(注)６	東京都町田市	75,000	0.46
小　林　稔　忠　(注)７	東京都千代田区	70,000	0.43
早　田　仁　謙　(注)６	静岡県伊東市	60,000	0.37
倉　持　　孝　(注)６	埼玉県新座市	60,000	0.37
飯島製本㈱	愛知県名古屋市昭和区紅梅町３番20号	40,000	0.25
㈲倉林運送	埼玉県児玉郡児玉町大字児玉369番２号	40,000	0.25
㈱クリーク・アンド・リバー社	東京都港区赤坂７丁目３番37号	40,000	0.25
㈱高邦運輸	埼玉県本庄市大字今井548番４号	40,000	0.25
スターツ㈱	東京都中央区日本橋３丁目３番９号西川ビル	40,000	0.25
竹並建設㈱	埼玉県本庄市大字西富田303番地１	40,000	0.25
㈱ダット・ジャパン	東京都文京区関口１丁目13－19	40,000	0.25
東京書籍印刷㈱	東京都北区堀船１丁目23番31号	40,000	0.25
㈱ぱど	神奈川県横浜市中区桜木町３丁目８番地横浜塩業ビル	40,000	0.25
ガーディアンレップス㈱	東京都千代田区丸の内1丁目３番１号　東京銀行協会ビル16階	40,000	0.25
グローバルインシュアランス㈱	東京都千代田区麹町５丁目３番	40,000	0.25
デジタルアーカイブジャパン㈱	東京都目黒区三田1丁目７－13目黒三田デュープレックスリズ３F	40,000	0.25
㈱ノジマ	神奈川県相模原市横山１丁目１番１号	40,000	0.25
㈱ウイル・コーポレーション	石川県松任市福留町370番地	40,000	0.25
横　山　博　一	愛知県名古屋市	40,000	0.25
その他（28名）		177,600	1.09
合計	―	16,340,000	100.00

(注) 1　株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を四捨五入にしております。
2　特別利害関係者等(当社の代表取締役社長・大株主上位10名)
3　特別利害関係者等(当社の人的・資本的関係会社・大株主上位10名)
4　特別利害関係者等(大株主上位10名)
5　特別利害関係者等(証券会社の人的・資本的関係会社)
6　特別利害関係者等(当社の取締役)
7　特別利害関係者等(当社の監査役)

独立監査人の監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成16年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

共立印刷株式会社
　取締役会　御中

新日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	髙　山　秀　廣	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	里　村　　豊	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成16年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年４月１日から平成16年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。